

《安全・生活分野》

地域福祉部

2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。
所管する事務	◆社会福祉協議会及び他課に属しない社会福祉団体に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆人権の啓発に関すること◆戦傷病者、戦没者遺族、原子爆弾被害者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆日本赤十字社の地区・分区事務及び赤十字奉仕団に関すること◆献血事業及び骨髄ドナー登録の推進に関すること◆葬祭事業の運営管理に関すること◆災害弔慰金の支給に関すること◆社会を明るくする運動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関すること◆地域福祉計画の推進に関すること◆福祉有償運送運営協議会の運営に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆福祉サービス総合支援事業に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。
 ◇2017年度は、地域福祉推進区市町村包括補助金を活用し、44,756千円の都支出金を確保しました。国庫支出金、都支出金等の更なる確保を目指す必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地区別懇談会について、更なる地域のつながりづくりに向け、より多世代の方がご参加いただけるよう、周知、実施方法を検討していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	-	-	50	55	100	地域の实情に即したきめ細やかな支援活動を行うことができる市民後見人の累計登録者数
		実績	33	37	51		(2021年度)	
地区別懇談会の参加者数	人	目標	-	250	250	250	1000(累計)	町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数 ※2016年度は報告会の参加者数
		実績	271	375	362		(2017年度～2020年度)	
心と情報のバリアフリー啓発	回	目標	-	3	3	3	3	心と情報のバリアフリー啓発活動実施回数
		実績	-	3	5		(2019年度)	

◆市民後見人累計登録者数については、過年度から継続して、講演会、オリエンテーション、育成研修を通じ、市民後見人の必要性、重要性を広く周知したことにより、51人となりました。◆町田市の市民後見人について、受任数は延べ40件(対2017年度比7件増)で、多摩26市中2番目となりました。◆町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数は、案内送付先の拡充や、ホームページへの掲載、地域の方への直接の声掛け等、周知の強化を図ることで、目標値の250人を大きく上回る、362人の参加がありました。◆地区別懇談会の開催にあたり、町田市社会福祉協議会や高齢者支援センター、庁内関係各課と連携を進め、地域の課題解決の検討を行いました。◆心と情報のバリアフリー啓発について、新規採用職員向けの研修、バリアフリー講座の実施、車いすを用いた街歩きイベント、市内小学校と人権啓発イベントでの啓発冊子配布を実施しました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	266,896	270,401	141,849	△ 128,552	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,857	7,324	6,304	△ 1,020	保険料	0	0	0	0
物件費	282,233	197,890	79,852	△ 118,038	国庫支出金	1,247,178	0	0	0
うち委託料	248,473	184,928	71,714	△ 113,214	都支出金	79,535	83,675	84,419	744
維持補修費	0	24	1,254	1,230	行政収入	0	0	0	0
扶助費	1,623,979	320,080	13,462	△ 306,618	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	287,387	287,327	268,979	△ 18,348	使用料及手数料	5,814	6,171	6,146	△ 25
減価償却費	15,541	15,541	14,088	△ 1,453	その他	5,701	653	7,492	6,839
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,338,228	90,499	98,057	7,558
賞与・退職手当引当金繰入額	45,426	33,506	6,315	△ 27,191	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,183,234	△ 1,034,270	△ 427,742	606,528
行政費用 小計 (b)	2,521,462	1,124,769	525,799	△ 598,970	金融収支差額 (d)	65	5	6	1
特別費用 (g)	0	58,450	0	△ 58,450	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,183,169	△ 1,034,265	△ 427,736	606,529
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 58,450	21,005	79,455	特別収入 小計 (f)	0	0	21,005	21,005
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,183,169	△ 1,092,715	△ 406,731	685,984

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 141,849千円 (うち時間外勤務手当 6,304千円)	決算額の主な内訳	成年後見制度推進機関業務委託 27,478千円 町田市葬祭事業業務委託 17,371千円 福祉サービス総合支援事業業務委託 10,391千円 受験生チャレンジ支援業務委託 8,500千円 町田市地域福祉計画推進事業支援業務委託 5,724千円 など
主な増減理由	指導監査課の分立及び臨時給付金係の廃止に伴う人員減員により、人件費128,552千円減少。	主な増減理由	臨時福祉給付金(経済対策分)事業の終了により、臨時福祉給付金(経済対策分)業務委託113,853千円減少。
勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用給付金 6,817千円 成年後見人等報酬費 6,637千円 成年後見等審判請求事業補助金 8千円	決算額の主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 126,762千円 せりがや会館事業負担金 47,303千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 民生委員活動費 23,194千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 など
主な増減理由	臨時福祉給付金(経済対策分)事業の終了により、308,385千円減少。 成年後見人等報酬費用給付金が申請件数の増加により、4,222千円増加。	主な増減理由	町田市社会福祉協議会補助金申請額の減少により、町田市社会福祉協議会補助金2,704千円減少。 臨時福祉給付金事業の終了により、返還金12,885千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	14,043	6,315	△ 7,728	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	763,955	798,752	34,797	賞与引当金	14,043	6,315	△ 7,728
		土地	526,201	526,201	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	606,651	655,535	48,884	固定負債	203,701	88,934	△ 114,767
		建物減価償却累計額	△ 423,380	△ 436,239	△ 12,859	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	73,698	73,698	0	退職手当引当金	203,701	88,934	△ 114,767
	工作物減価償却累計額	△ 19,215	△ 20,443	△ 1,228	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	217,744	95,249	△ 122,495
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	626,551	776,531	149,980
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	4,860	0	△ 4,860	純資産の部合計	626,551	776,531	149,980		
その他の固定資産	75,480	73,028	△ 2,452	負債及び純資産の部合計	844,295	871,780	27,485		
資産の部合計	844,295	871,780	27,485						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	戦没者合同慰霊塔会館新築工事業務委託 0千円	決算額の主な内訳	福祉基金 73,028千円
主な増減理由	町田市戦没者合同慰霊塔会館の建設完了により、48,884千円増加。	主な増減理由	町田市戦没者合同慰霊塔会館の建設完了により、4,860千円減少。	主な増減理由	福祉基金取り崩しにより、2,457千円減少。 同基金積立により、5千円増加。

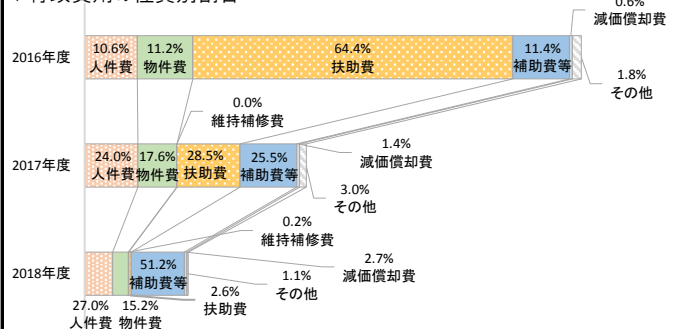
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	98,064	社会資本整備等投資活動収入	2,457	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	520,879	社会資本整備等投資活動支出	43,033	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 422,815	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 40,576	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 463,391
				一般財源充当調整額	463,391

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



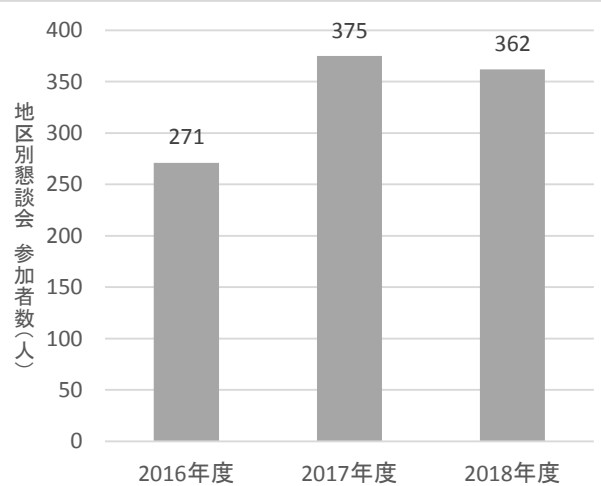
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
成年後見制度利用支援事業	1.1			1.7		2.8	2.6
民生・児童委員協議会事務	1.7				0.2	1.9	2.4
部総務及び課庶務事務	3.3				0.4	3.7	4.2
福祉総務課管理事務	1.0				0.3	1.3	0.9
その他	5.8			0.3	0.1	6.2	24.9
2018年度 歳出目 合計	12.9	0.0	0.0	2.0	1.0	15.9	35.0
2017年度 歳出目 合計	29.1	0.0	0.0	5.0	0.9	35.0	

VI.個別分析

▽町田市地域福祉計画に基づき実施した地区別懇談会の参加者数



※2016年度は、報告会の参加者数

VII.総括

①成果および財務の分析

◆指導監査課の分立、臨時給付金係の廃止によって、人件費、物件費、扶助費が減少しています。◆町田市戦没者合同慰霊塔会館の建設完了により、今後は物件費の増加が見込まれます。◆成年後見人等報酬の需要が高まり、市長申立以外の後見人報酬の給付件数が年々増加しており、扶助費が占める割合が増加傾向にあります。◆地区別懇談会への参加について、町田市社会福祉協議会を始め、高齢者支援センターなどの関係団体と連携し、地域への声掛け等の周知を図ったことで、目標値を上回る参加がありました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。◆地区別懇談会について、地域ごとの現状を把握していくため、子育て世代を始めとした、より多世代の方に参加を呼びかける必要があります。◆心と情報のバリアフリーについて、オリンピック・パラリンピックの開催に向け、より一層の啓発が求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、ネットワークづくりなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。◆地区別懇談会について、さらなる地域のつながりづくりに向け、より多世代の方が参加いただけるよう、周知、実施方法を検討します。また、各地域で挙げた「今後の方向性と具体的取組」の実現に向け、町田市社会福祉協議会等の関係機関とともに地域福祉活動への支援をします。◆心と情報のバリアフリーについて、新たな啓発活動を検討、実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市内の福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2016年度	2017年度	2018年度	利用日
	登録会員数	400人	415人	437人	利用時間
	共同配車センター事業運行回数	4,906回	4,608回	4,773回	月～土曜日(祝日、年末年始を除く) 午前8時～午後5時

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者の安全を担保するために、関係職員やスタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められ、継続的な取り組みが必要です。
 ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、複数の所管課が担当していることや、制度改正が頻繁に行われることから、全体の正確な利用者ニーズを把握することが難しい状況にあります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇利用者のニーズや地域の資源、他市の状況等、社会情勢の変化を捉え、関連する制度との関係性を踏まえて、総合的な視点から事業のあり方を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業会員1人あたりの年間利用回数	回	目標	12	12	12	12	-	運行回数を登録会員数で除した数
		実績	12	11	11			
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆庁内関係部署及び町田市社会福祉協議会、NPO法人町田ハンディキャプ友の会、小田急交通南多摩株式会社との業務担当者と、定期的に意見交換を行う場を設け、サービス向上に向けた課題の抽出のための他市比較や、対応方法の検討を進めました。
 ◆2017年度に配車基準の見直しを行ったことにより、会員1人あたりの利用機会を安定的に確保し、高齢者、障がい者その他の移動制約者の外出を支援できました。
 ◆2017年度に利用案内パンフレットの記載内容の見直しを行ったことにより、2018年度は登録会員数の増加につながりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	493	699	1,423	724	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	20,587	20,592	20,670	78
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	46,173	46,173	45,737	△ 436	その他	0	0	131	131
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,587	20,592	20,801	209
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,103	△ 26,555	△ 27,138	△ 583
賞与・退職手当引当金繰入額	24	275	779	504	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	46,690	47,147	47,939	792	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,103	△ 26,555	△ 27,138	△ 583
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	461	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	461	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,642	△ 26,555	△ 27,138	△ 583

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 28,907千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,447千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 5,383千円	決算額の主な内訳	障害者施策推進包括補助事業費補助 12,038千円 地域福祉推進区市町村包括補助 8,632千円
主な増減理由	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金で、人件費分が減額となったことにより、436千円減少。	主な増減理由	障害者施策推進包括補助事業費補助で、障がい者の割合が増加したことにより、78千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金返還金 126千円 市民外出支援サービス運営費補助金返還金 5千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度分の福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金と市民外出支援サービス運営費補助金の返還金が2018年度歳入となったことにより、131千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
共同配車センター事業1運行あたりコスト	回	2018	4,773	10,044	△ 188	2018年度は、会員数437人(対2017年度比105.3%)、新規登録者数は46人(対2017年度比124.3%)、運行回数は4,773回(対2017年度比103.6%)となりました。 1運行あたりのコストは、年間の運行回数により大きく変化します。2018年度は運行回数が増加したことから、コストが減少しています。
		2017	4,608	10,232	715	
		2016	4,906	9,517		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

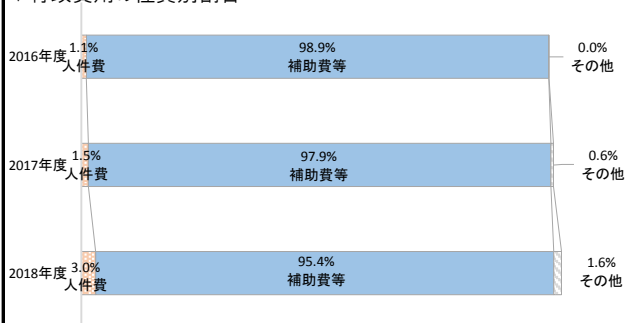
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	43	86	43
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	43	86	43
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	627	1,218	591
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	627	1,218	591
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	670	1,304	634
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 670	△ 1,304	△ 634	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 670	△ 1,304	△ 634	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



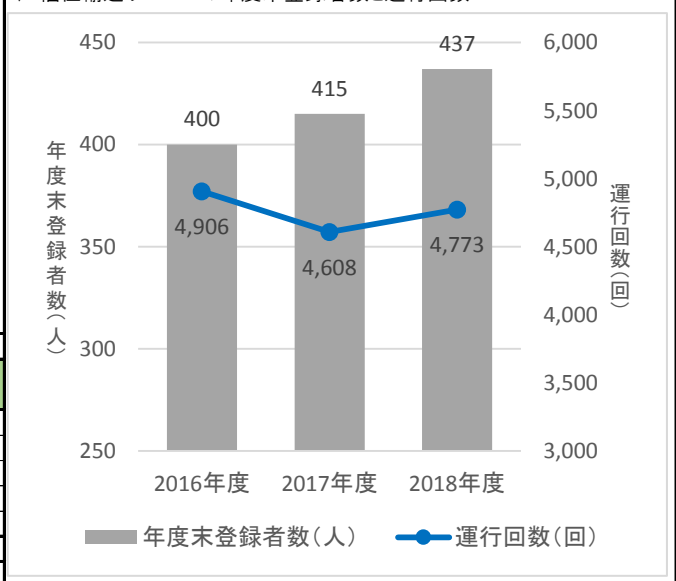
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.2					0.2	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽福祉輸送サービスの年度末登録者数と運行回数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度に利用案内パンフレットの記載内容の見直しを行ったことにより、2018年度は登録会員数の増加につながりました。
- ◆2014年度以降運行回数が減少していましたが、登録会員数が増えたことなどに伴い、2018年度は運行回数が増加しました。
- ◆車両・運転手の確保が困難で、希望通りの配車ができないケースがあったため、1人あたりの年間利用回数は2017年度並みとなりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者の安全を担保するため、スタッフには専門的な技術、経験、配慮、情報の共有などが求められています。
- ◆安定的にサービスを供給するため、車両・運転手の確保が求められています。
- ◆サービスの対象者である高齢者、障がい者、難病者の施策については、複数の所管課が担当していることや、制度改正が頻繁に行われることから、全体の正確な利用者ニーズを把握することが難しい状況にあります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇利用者のニーズや地域の資源、他市の状況等、社会情勢の変化を捉え、関連する制度との関係性を踏まえて、引き続き総合的な視点から事業のあり方の検討を進めていく必要があります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	葬祭事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田市葬祭事業は、ご不幸があった方々に礼をつくり、安価でも厳かな葬儀ができるよう、祭壇等の貸し出し、葬祭用品の販売などを行うものです。				
基本情報	根拠法令等	町田市葬具使用条例、町田市葬具使用条例施行規則			
		2016年度	2017年度	2018年度	開所日
	利用件数	203件	225件	230件	通年(1月1日～3日は休業)
	葬具貸出件数	127件	135件	131件	受付時間 午前8時30分～午後5時
市場占有率	6%	6%	6%	木曾福祉サービスセンター竣工日	1967年4月30日

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。
 ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が高くなっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。
 ◇木曾福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が高いため、状況に応じた適切な維持管理を行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者満足度	%	目標	-	-	90%以上	90%以上	90%以上	葬祭事業利用者アンケートの満足度の割合
		実績	93	94	94	(2023年度)		
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆事業の利用者満足度並びに改善点等を把握するため、2011年7月から利用者へ実施している無記名式のアンケート結果による満足度は、毎年度9割を超えており、安定的に推移しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,972	2,099	2,186	87	地方税	0	0	0	0
物件費	17,778	17,799	17,777	△ 22	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	17,778	17,799	17,777	△ 22	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	24	1,254	1,230	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,814	6,171	6,146	△ 25
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,453	1,453	0	△ 1,453	行政収入 小計(a)	5,814	6,171	6,146	△ 25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 15,487	△ 15,585	△ 15,354	231
賞与・退職手当引当金繰入額	98	381	283	△ 98	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	21,301	21,756	21,500	△ 256	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 15,487	△ 15,585	△ 15,354	231
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	84	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	84	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 15,403	△ 15,585	△ 15,354	231

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市葬祭事業委託 17,371千円 木曾福祉サービスセンター警備委託 277千円 木曾福祉サービスセンター設備保守点検委託 129千円	決算額の主な内訳	祭壇使用料 6,146千円
主な増減理由	2018年度は3年に1度の法定点検がなかったことにより、設備保守点検委託22千円減少。	主な増減理由	葬具貸出件数が減少したことにより、祭壇使用料25千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター緊急施設修繕 1,254千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	台風による被害で建物が破損し、緊急修繕をおこなったことにより、木曾福祉サービスセンター緊急施設修繕1,230千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
葬祭事業利用1件あたりコスト	件	2018	230	93,478	△ 3,215	葬祭事業の利用件数が増加したため、1件あたりコストが3,215円減少となりました。
		2017	225	96,693	△ 8,238	
		2016	203	104,931		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

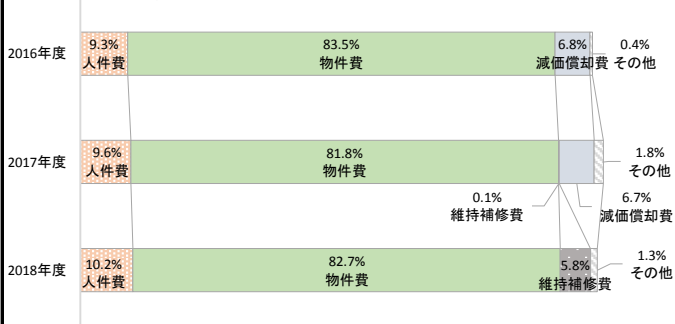
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	129	133	4
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	335,322	335,322	0		賞与引当金	129	133
	土地	335,322	335,322	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	34,877	34,877	0	固定負債	1,878	1,871	
	建物減価償却累計額	△ 34,877	△ 34,877	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,878	1,871
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	2,007	2,004
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	333,315	333,318	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	333,315	333,318		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	335,322	335,322		
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	335,322	335,322	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 335,322千円	決算額の主な内訳	木曾福祉サービスセンター 34,877千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



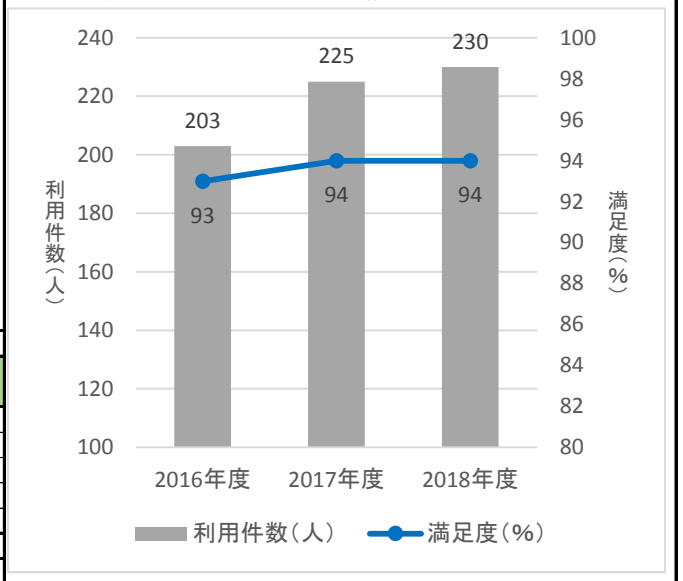
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
葬祭事業業務委託事務	0.1					0.1	0.1
葬祭使用料の歳入調定	0.1					0.1	0.1
木曾福祉サービスセンター施設管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
2017年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3

VI.個別分析

▽葬祭事業利用件数と利用者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2018年度は2017年度より利用件数が増加したため、葬祭事業利用1件あたりコストが下がりました。
- ◆2018年度は台風による被害で建物が破損し、緊急修繕を行ったため、維持補修費が増加しました。
- ◆2018年度の葬祭事業利用満足度は94%でした。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆アンケート結果の利用者満足度が高いため、今後も利用者満足度を高い水準で維持する必要があります。
- ◇葬祭事業の事務所として利用している木曾福祉サービスセンターの有形固定資産減価償却率が100%に達しており、老朽化により緊急修繕の発生が想定されます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も利用者満足度を高い水準で維持できるよう、説明や対応を工夫し、事業に取り組みます。
- ◇木曾福祉サービスセンターは有形固定資産減価償却率が100%に達しているため、状況に応じた適切な維持管理を行っていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	--------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	判断能力が低下した方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
基本情報	根拠法令等 町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用給付支給要綱ほか				
		2016年度	2017年度	2018年度	
	市長申立の件数	17件	23件	22件	
	後見人報酬の給付件数	58件	68件	68件	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。
 ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市民後見人の意欲と質の向上のためにフォローアップ研修を実施するほか、より活動しやすい環境や仕組みづくりについて新たに検討します。
 ◆地域の実情に即したきめ細やかな支援活動を行うことができる市民後見人の育成に取り組みます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人累計登録者数	人	目標	-	-	50	55	100	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計登録者数
		実績	33	37	51	(2021年度)		
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆市民後見人累計登録者数については、過年度から継続して、講演会、オリエンテーション、育成研修を通じ、市民後見人の必要性、重要性を広く周知したことにより、51人となりました。
 ◆町田市の市民後見人について、受任数は延べ40件(対2017年度比7件増)で、多摩26市中2番目となりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	14,381	13,386	△ 995	地方税	0	0	0	0
物件費	0	27,955	27,782	△ 173	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	27,556	27,478	△ 78	都支出金	0	15,833	15,880	47
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	11,695	13,462	1,767	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	6,302	6,488	186	その他	0	394	288	△ 106
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	16,227	16,168	△ 59
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 45,899	△ 45,475	424
賞与・退職手当引当金繰入額	0	1,793	525	△ 1,268	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	62,126	61,643	△ 483	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 45,899	△ 45,475	424
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	2,890	2,890
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	2,890	2,890	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 45,899	△ 42,585	3,314

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	成年後見制度推進機関業務委託 27,478千円 収入印紙購入代・診断書作成料 279千円 消耗品費 25千円	決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用給付金 6,817千円 成年後見人等報酬費 6,637千円 成年後見開始等審判請求事業助成金 8千円
主な増減理由	成年後見制度推進機関業務委託が委託内容の見直しにより、78千円減少。	主な増減理由	成年後見人等報酬費用給付金が申請件数の増加により、4,222千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 6,488千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助 15,880千円
主な増減理由	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業の監督人報酬受領件数が減少したことにより、186千円増加。	主な増減理由	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業補助金の補助基準の変更により、47千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2018	1,067	57,772	△ 2,137	成年後見制度利用者数が増加したため、1人あたりコストが2,137円減少となりました。
		2017	1,037	59,909		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

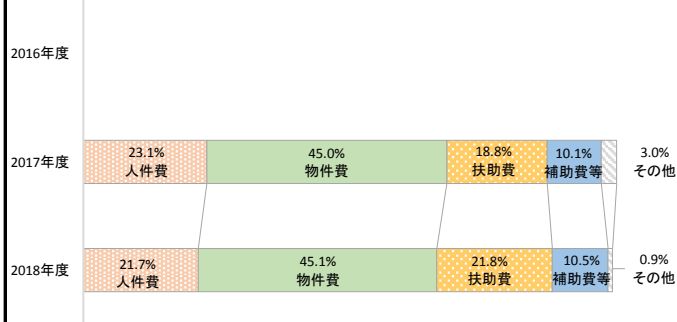
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	752	525	△ 227
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	752	525	△ 227
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	10,901	7,391	△ 3,510
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	10,901	7,391	△ 3,510
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,653	7,916	△ 3,737
	土地	0	0	0	純資産	△ 11,653	△ 7,916	3,737
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 11,653	△ 7,916	3,737	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



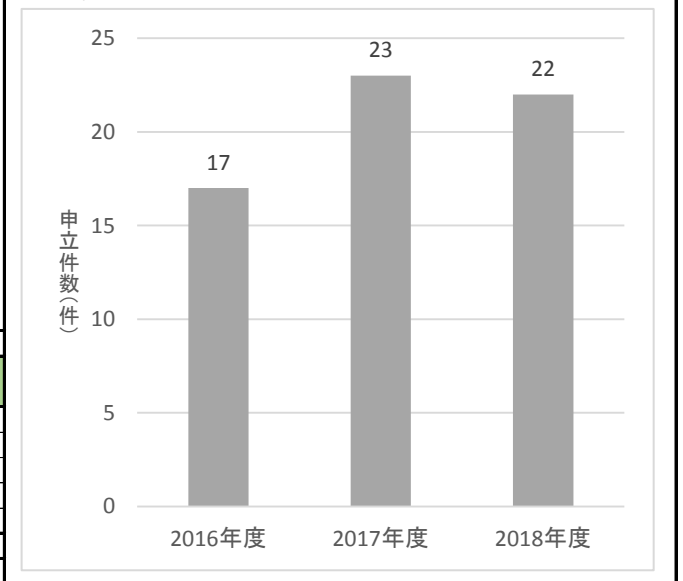
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
市長申立事務	0.4			1.4		1.8	1.6
個別相談・対応	0.2			0.3		0.5	0.5
推進機関の委託管理	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	1.7	0.0	2.7	2.6
2017年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	1.0	0.0	2.6	

VI.個別分析

▽市長申立の件数



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民後見人累計登録者数は51人となりました。
- ◆成年後見人等報酬の需要が高まり、市長申立以外の後見人報酬の給付件数が年々増加しており、扶助費が占める割合が増加傾向にあります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民後見人がより活動しやすい環境を整えることが求められています。
- ◇成年後見制度を必要としている方が制度を利用できるよう、制度の周知と、適切な利用支援を行う必要があります。
- ◇今後、成年後見制度利用者数の増加が見込まれるため、さらなる財源を確保する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民後見人の登録者数増加に伴い、市民後見人同士の情報共有やネットワークづくりへのニーズが高まっているため、フォローアップ研修だけでなく、ネットワークづくりのためのミーティングなどの場を設定し、市民後見人同士の交流を促進します。
- ◇東京都の動向を注視しつつ、より多くの補助金を受けられるよう、積極的に働きかけを続けていきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	社会福祉法人及びその設立希望者に対して適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、地域の福祉サービス水準の向上を目指します。福祉サービス事業所に対して適正な運営ができるよう指導や助言を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	
所管する事務	◆社会福祉法人の設立や解散、定款変更の認可等に関すること ◆指定介護サービス事業所等に対する指導等を行うこと ◆特定教育・保育施設等に対する指導等を行うこと	◆社会福祉法人に対する指導等を行うこと ◆指定障がい福祉サービス事業所等に対する指導等を行うこと

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後、福祉サービス事業所の増加に伴い増大する業務量に対応できるよう、指導監査事務の効率化に継続して取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇2018年4月から指導監査を専門的に行う指導監査課を設置しました。今後は市内の福祉サービスの質を確保するために、より効率的かつ効果的な指導監査の方策を検討していきます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実地指導件数	件	目標	63	109	161	162	178	社会福祉法人、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等に対する実地指導件数
		実績	70	119	174		(2022年度)	
集団指導回数	回	目標	2	3	4	4	6	介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	2	4	4		(2022年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆町田市長が所轄庁である市内の社会福祉法人17法人を対象に実地指導を行いました。
- ◆町田市内の介護サービス事業所の63サービスを対象に実地指導を行いました。
- ◆町田市内の障がい福祉サービス事業所の48サービスを対象に実地指導を行いました。
- ◆町田市内の特定教育・保育施設(認可保育所、認定こども園、新制度移行型幼稚園)及び特定地域型保育事業(小規模保育所、家庭的保育者)の46施設を対象に実地指導を行いました。
- ◆介護サービス事業所を対象に2回、障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に各1回、集団指導を行いました。集団指導により、関係法令等に関する事業所の理解が深まるなど、効率的・効果的な指導を行うことができました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	91,022	91,022	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	2,232	2,232	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	1,971	1,971	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	1,760	1,760	都支支出金	0	0	300	300
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	180	180	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	300	300
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 101,601	△ 101,601
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	8,728	8,728	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	101,901	101,901	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 101,601	△ 101,601
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 101,601	△ 101,601

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 91,022千円 (うち時間外勤務手当 2,232千円)	決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 918千円 平成30年度指定事務受託法人質問等事務委託料 842千円 消耗品費 109千円 職員普通旅費 102千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	中央福祉学院社会福祉法人会計実務講座受講料 180千円	決算額の主な内訳	平成30年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 300千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	5,904	5,904	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	5,904
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	83,151	83,151
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	83,151
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	89,055
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 89,055	△ 89,055
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	0	△ 89,055	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

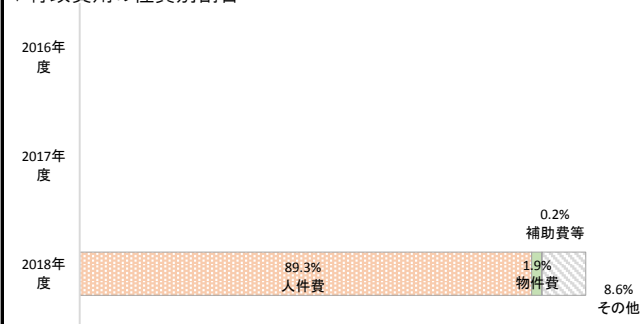
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	300	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,165	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,865	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 105,865
				一般財源充当調整額	105,865

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	
						合計	2017 合計
課庶務 課内マネジメント事務、社会福祉法人認可事務	4.2					4.2	0.0
社会福祉法人指導事務	1.4					1.4	0.0
福祉サービス事業所指導事務(介護)	2.0					2.0	0.0
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.8					1.8	0.0
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	2.6					2.6	0.0
2018年度 歳出目 合計	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(89.3%)を人件費が占めています。
- ◆当初計画になかった実地指導を行ったことなどにより、2018年度の実地指導件数は174件となり、2018年度目標を13件上回りました。
- ◆課の人員のうち、7.8人分(65%)が指導事務に充てられており、59,164千円が指導事務にかかる人件費となっています。
- ◆課の人員のうち、4.2人分(35%)が社会福祉法人認可事務等に充てられており、31,858千円が社会福祉法人認可事務等にかかる人件費となっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆限られた人員の中で、福祉サービス事業所の増加に伴い増大する業務量及び計画外の指導に対応する必要があります。
- ◇市内の福祉サービスの質を押し上げるため、各事業所の適正な運営の維持及びサービスの質の向上にさらに寄与する指導を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆限られた人員の中で、効率的に、かつ、異動に備え安定的に指導事務を行えるよう、複数の分野の指導業務を行える職員を育成し、課の指導事務体制を強化します。
- ◇各事業所の適正な運営の維持及びサービスの質の向上を目的とした事業所への効果的な働きかけの方策を検討していきます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活援護課	歳出目名	生活援護費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆就労可能な受給者に対する就労による自立の促進、ジェネリック医薬品の普及等による医療扶助の適正化、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
 ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2017年度の実績をふまえてさらに充実させていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
 ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。
 ◆組織的な債権管理体制の一層の強化を図るとともに、不正受給の防止に努めます。
 ◆生活困窮者に対し、就労活動を支援することにより、就労者数の増加を図ります。また、小中学生を対象に学習支援事業を行い進学を支援します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護受給者に対する就労支援者数	人	目標	-	-	-	140	140	「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労サポートまちだでの就労支援を開始した人数
		実績	143	135	147		(2019年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	-	-	130	90	就労収入等の申告が正しく行われず生活保護費の不正受給として徴収決定した件数
		実績	124	137	149		(2021年度)	
生活困窮者に対する就労支援者数	人	目標	-	-	-	115	115	生活困窮者に係る就労サポートまちだでの就労支援を開始した人数
		実績	122	125	113		(2019年度)	

成果の説明
 ◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、就労サポートまちだとの連携により、147人の方の就労支援を開始しました。2016年度 支援開始者143人、就労118人 2017年度 支援開始者135人、就労95人 2018年度 支援開始者147人、就労108人
 ◆組織的に適正な債権管理を行うため債権管理システムを導入しました。また、未収金の縮減のため、納付交渉を積極的に行ったほか、滞納処分や民事訴訟を実施しました。さらに、新たな債権の発生抑制のために、冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。
 ◆生活困窮者に対しては、就労サポートまちだとの連携により、113人の方の就労支援を開始しました。2016年度 支援開始者122人、就労94人 2017年度 支援開始者125人、就労111人 2018年度 支援開始者113人、就労98人

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	597,445	587,095	585,996	△ 1,099	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,616	26,805	21,542	△ 5,263	保険料	0	0	0	0
物件費	16,636	16,113	21,616	5,503	国庫支出金	9,858,578	10,328,517	10,240,161	△ 88,356
うち委託料	12,740	12,391	16,681	4,290	都支支出金	280,358	279,773	288,527	8,754
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	13,048,179	13,565,068	13,411,043	△ 154,025	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	155,149	239,793	347,610	107,817	その他	244,867	319,837	282,530	△ 37,307
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,383,803	10,928,127	10,811,218	△ 116,909
不納欠損・貸倒引当金繰入額	19,598	21,603	83,983	62,380	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,486,419	△ 3,535,658	△ 3,684,927	△ 149,269
賞与・退職手当引当金繰入額	33,215	34,113	45,897	11,784	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,870,222	14,463,785	14,496,145	32,360	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,486,419	△ 3,535,658	△ 3,684,927	△ 149,269
特別費用 (g)	88	1,411	46	△ 1,365	特別収入 小計 (f)	0	549	179	△ 370
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 88	△ 862	133	995	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,486,507	△ 3,536,520	△ 3,684,794	△ 148,274

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 438,568千円 嘱託職員人件費 136,752千円 臨時職員人件費 10,676千円	決算額の主な内訳 医療扶助費 5,890,914千円 生活扶助費 4,236,248千円 住宅扶助費 2,687,227千円 介護扶助費 315,689千円 教育扶助費 63,160千円など	
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少及び時間外勤務手当の減少により16,349千円減少。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により12,536千円増加。	医療扶助費がジェネリック医薬品使用の義務化により80,552千円減少。 生活扶助費が保護基準見直しにより124,483千円減少。 住宅扶助費が被保護世帯の増加により24,331千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2017年度分の返還金 337,007千円 学習支援スタッフ指導謝礼 4,263千円 生活保護費都負担金2017年度分の返還金 2,339千円 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金2017年度分の返還金 1,459千円など	決算額の主な内訳 生活保護費返還金 263,164千円 過年度戻入金 17,020千円 緊急援護費等返還金 1,344千円 第三者行為による損害賠償金 1,001千円 住所不定者等援護費返還金 1千円	
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が110,634千円増加。	生活保護費返還金が大口債権の減少等により32,222千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	820,965	860,862	39,897	流動負債	28,003	27,795	△ 208	
	不納欠損引当金	△ 256,283	△ 287,329	△ 31,046					
	その他の流動資産	43	13	△ 30	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	28,003	27,795	△ 208
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	406,194	391,467	△ 14,727
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	406,194	391,467	△ 14,727	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	434,197	419,262	△ 14,935
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	130,543	154,284	23,741	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	15	0	△ 15	純資産の部合計	130,543	154,284	23,741		
資産の部合計	564,740	573,546	8,806	負債及び純資産の部合計	564,740	573,546	8,806		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 778,227千円 過年度戻入金 77,458千円 生活資金貸付金 5,177千円	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 △254,247千円 過年度戻入金 △29,171千円 生活資金貸付金 △3,911千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	生活保護費返還金の未収金が滞納繰越分の増加等により42,336千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が不納欠損実積率の上昇により35,393千円増加。	主な増減理由	

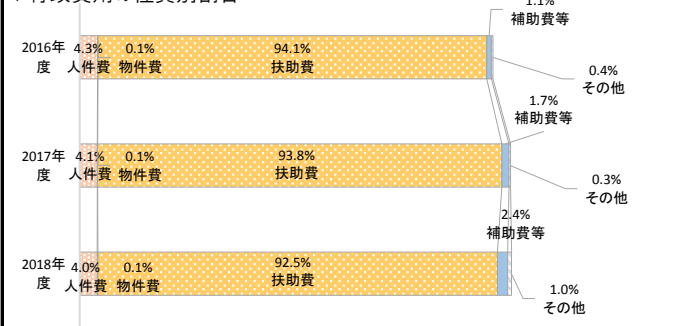
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,718,263	社会資本整備等投資活動収入	301	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,427,097	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,708,834	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	301	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,708,533
				一般財源充当調整額	3,708,533

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



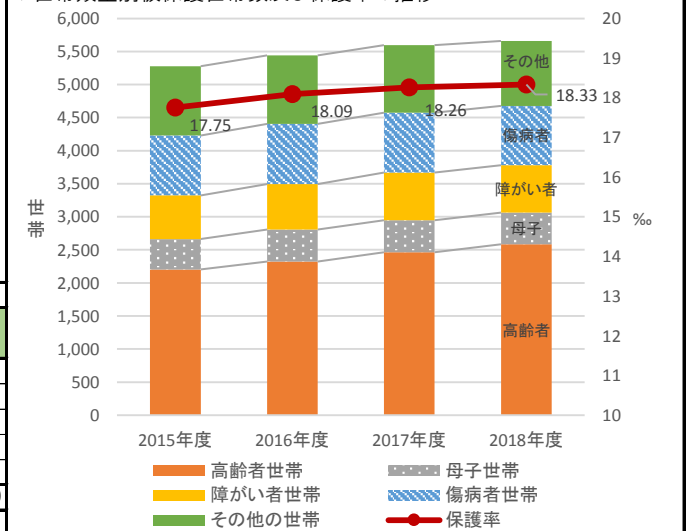
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
生活保護事業	45.1			37.2	3.5	85.8	83.0
中国残留邦人等支援事業	0.2			0.6		0.8	0.9
生活援護事業	9.9			4.4	2.0	16.3	14.3
生活困窮者自立支援事業	0.8			6.2		7.0	6.8
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	56.0	0.0	0.0	48.4	5.5	109.9	105.0
2017年度 歳出目 合計	58.0	0.0	0.0	43.0	4.0	105.0	

VI.個別分析

▽世帯類型別被保護世帯数及び保護率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆生活保護基準の見直し等により、扶助費は2017年度の決算額を下回りました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行い、滞納処分や民事訴訟を実施しました。
- ◆「生活困窮者自立支援制度」の周知、活用に努めた結果、生活保護に至る前の生活困窮者の方を就労に結びつけ自立を支援することができました。
- ◆BPRの推進による業務の効率化により、時間外勤務を減少させることができました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者に対する就労による自立の促進、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、家計相談事業の実施等により、経済的社会的自立に向けた支援を、2018年度の実績をふまえつつ、さらに充実させていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆年金受給権の確認及び裁定請求の徹底を図ります。
- ◆2019年2月に導入した債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。
- ◆生活困窮者に対し、就労活動を支援するとともに就労の定着支援を図ります。また、小中学生を対象に、基礎学力の向上と進学のための学習支援事業を実施します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
----	-------	------	-------

歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I 事業概要

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組めます。

基本情報	根拠法令等	生活保護法			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	被保護世帯数(世帯)※	5,454	5,605	5,666	※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,747	7,834	7,857	※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,634	2,454	2,606	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。
- ◆ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進める必要があります。
- ◆保護廃止後の未収金を中心に、組織的に債権管理が行えるよう体制を強化する必要があります。
- ◆引き続き新規受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者の方に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆生活保護受給者にジェネリック医薬品の使用を促し、医療扶助の適正化を図ります。
- ◆組織的な債権管理体制の一層の強化を図るとともに、不正受給の防止に努めます。
- ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就労支援者数	人	目標	-	-	-	140	140	生活保護受給者に対する就労サポートまちだでの就労支援を開始した人数
		実績	143	135	147		(2019年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	-	-	-	130	90	生活保護費の不正受給として徴収決定した件数
		実績	124	137	149		(2021年度)	

◆「生活保護受給者等就労自立促進事業」について、就労サポートまちだとの連携により、147人の方の就労支援を開始しました。2016年度 支援開始者143人、就労118人 2017年度 支援開始者135人、就労95人 2018年度 支援開始者147人、就労108人

◆組織的に適正な債権管理を行うため債権管理システムを導入しました。また、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行ったほか、滞納処分や民事訴訟を実施しました。さらに、新たな債権の発生抑制のために、冊子「正しく受給するために」により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	481,766	471,973	465,275	△ 6,698	地方税	0	0	0	0
物件費	15,380	14,936	13,801	△ 1,135	国庫支出金	9,799,280	10,277,859	10,211,267	△ 66,592
うち委託料	12,161	11,799	11,438	△ 361	都支出金	243,648	244,727	253,331	8,604
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	12,979,944	13,497,237	13,344,496	△ 152,741	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	130,922	230,077	339,872	109,795	その他	243,159	317,965	281,185	△ 36,780
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,286,087	10,840,551	10,745,783	△ 94,768
不納欠損引当金繰入額	18,103	20,326	82,186	61,860	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,359,438	△ 3,421,921	△ 3,533,198	△ 111,277
賞与・退職手当引当金繰入額	19,410	27,923	33,351	5,428	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	13,645,525	14,262,472	14,278,981	16,509	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,359,438	△ 3,421,921	△ 3,533,198	△ 111,277
特別費用 (g)	88	1,411	0	△ 1,411	特別収入 小計 (f)	1,697	549	0	△ 549
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,609	△ 862	0	862	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,357,829	△ 3,422,783	△ 3,533,198	△ 110,415

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 353,316千円 嘱託職員人件費 105,203千円 臨時職員人件費 6,756千円	決算額の主な内訳	医療扶助費 5,890,914千円 生活扶助費 4,236,248千円 住宅扶助費 2,687,227千円など
主な増減理由	常勤職員人件費が常勤職員数の減少及び時間外勤務手当の減少により17,229千円減少。 嘱託職員人件費が嘱託職員数の増加により8,347千円増加。	主な増減理由	医療扶助費がジェネリック医薬品使用の義務化により80,552千円減少。 生活扶助費が保護基準見直しにより124,483千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2017年度分の返還金 337,007千円 生活保護費都負担金2017年度分の返還金 2,339千円 嘱託医謝礼 490千円など	決算額の主な内訳	生活保護費返還金 263,164千円 過年度戻入金 17,020千円 第三者行為による損害賠償金 1,001千円
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が110,634千円増加。	主な増減理由	生活保護費返還金が大口債権の減少等により32,222千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2018	5,666	2,520,117	△ 24,481	補助費等が18,936円増加した一方で、生活扶助費が30,346円減少した影響による扶助費の52,883円の減少により、全体では24,481円減少しました。
		2017	5,605	2,544,598	42,668	
		2016	5,454	2,501,930		
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2018	7,857	1,817,358	△ 3,228	補助費等が13,888円増加した一方で、生活扶助費が17,473円減少した影響による扶助費の24,484円の減少により、全体では3,228円減少しました。
		2017	7,834	1,820,586	59,191	
		2016	7,747	1,761,395		
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

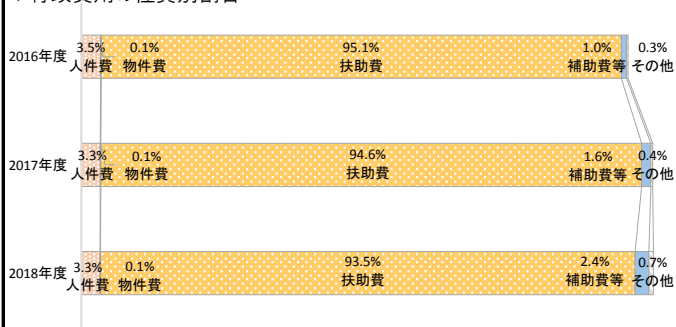
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	813,703	855,685	41,982	流動負債	22,809	22,392	△ 417	
	不納欠損引当金	△ 252,204	△ 283,417	△ 31,213	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	22,809	22,392	△ 417
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	330,859	315,371	△ 15,488
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	330,859	315,371	△ 15,488
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	353,668	337,763	△ 15,905
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	207,831	234,505	26,674
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	561,499	572,268	10,769	負債及び純資産の部合計	561,499	572,268	10,769	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	
決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 778,227千円	決算額の 主な内訳	生活保護費返還金 △254,247千円	決算額の 主な内訳	特になし
	過年度戻入金 77,458千円		過年度戻入金 △29,171千円		
主な 増減理由	生活保護費返還金の未収金が滞納繰越分の増加等により42,336千円増加。	主な 増減理由	生活保護費返還金の不納欠損引当金が不納欠損実積率の上昇により35,393千円増加。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



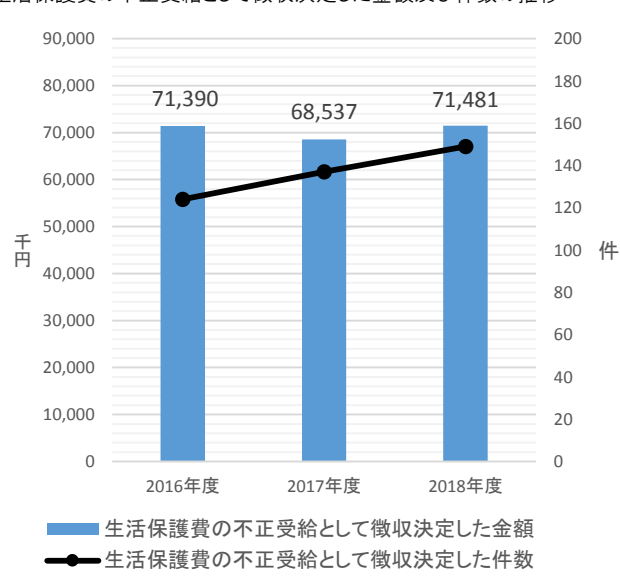
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018	2017
						合計	合計
庶務・経理・システム業務	3.7			2.5		6.2	5.0
ケースワーク業務	36.7			29.1	3.1	68.9	67.6
相談業務	2.5			3.6		6.1	5.1
医療・介護扶助業務	2.2			2.0	0.4	4.6	5.3
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	45.1	0.0	0.0	37.2	3.5	85.8	83.0
2017年度 特定事業 合計	47.2	0.0	0.0	33.5	2.3	83.0	

VI.個別分析

▽生活保護費の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆生活保護基準の見直し等により、扶助費は2017年度の決算額を下回りました。
- ◆生活保護費の適正な給付のため、収入や年金受給権の調査、裁定請求の徹底に努めました。その結果生じた生活保護費返還金については、未収金の縮減のため納付交渉を積極的に行い、滞納処分や民事訴訟を実施しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続きケースワーカー、就労支援員、ハローワークが円滑に連携し、就労による自立を促進する必要があります。
- ◆組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。
- ◆引き続き年金受給権取得者や無年金者に対し、裁定・申告の支援を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆就労可能な受給者に対し、「町田市就労支援プログラム」を適用し、就労サポートまちだを活用しながら就労による経済的自立を図ります。
- ◆2019年2月に導入した債権管理システムを活用し、組織的に適正な債権管理を行います。また、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画により、正しい収入申告のための普及・啓発を実施します。
- ◆年金受給権の確認、年金受給者に対する裁定請求・申告の徹底を図ります。

2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	障がい者支援センターやサービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がいのある人、及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。
所管する業務	<ul style="list-style-type: none"> ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる扶助費や、約6%にあたる補助費等について、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検証し、必要に応じて制度の見直し等を行っていく一方、国・都制度に基づく事業も含めて総合的に適切なサービス水準を検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。

◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が59.7%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2017年度策定の「町田市障がい福祉事業計画(第5期計画)」に基づき、今後必要とされる障害福祉サービス等見込量の、提供体制確保に努めます。

◇所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設等総合管理計画」及び「町田市公共施設再編計画」の考え方にに基づき検討していく一方、必要な緊急修繕費を確保して突発的な修繕の発生に備えるとともに、日常的な維持補修についても優先順位を考慮しながら効率的な実施に努めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障がい者サービス給付費給付額	千円	目標	-	-	-	-	-	障害者自立支援給付費、障害児通所給付費、更生医療費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担)
		実績	8,708,185	9,484,934	10,130,680			
就労した障がい者数	人	目標	60	60	60	60	60	一般就労した障がい者数
		実績	52	79	69		(毎年度)	
町田市障がい者施策推進協議会・部会開催回数	回	目標	-	-	-	-	-	町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部会、就労・生活支援部会、相談支援部会等の開催回数
		実績	12	23	12			

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた結果、2018年度に69人の障がい者が一般就労しました。また、就労した職場への定着支援事業に対しても、補助を行いました。

◆2018年度は町田市障がい者施策推進協議会・部会を12回開催しました。各会を通じて、障がい者計画及び障がい福祉事業計画の進捗を確認するとともに、障がいのある市民の実態やニーズに対する調査の必要性の検討や、相談支援指針の策定を行いました。

◆障がいのある人やその家族が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるよう、市内5地域(塚、忠生、鶴川、町田、南地域)で相談支援拠点となる「障がい者支援センター」を民間事業所への委託によって運営することで、よりきめ細かく継続的な相談支援サービスを提供しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	341,919	349,963	368,972	19,009	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	26,854	30,279	29,382	△ 897	保険料	0	0	0	0
物件費	592,105	651,701	660,290	8,589	国庫支出金	4,720,191	5,147,577	5,534,506	386,929
うち委託料	585,466	644,788	652,691	7,903	都支支出金	3,846,443	4,098,615	4,327,724	229,109
維持補修費	13,066	9,333	24,453	15,120	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	10,419,471	11,209,323	11,879,825	670,502	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,982,606	727,930	838,393	110,463	その他	279,535	309,431	313,091	3,660
減価償却費	36,081	35,952	36,494	542	行政収入 小計(a)	8,846,169	9,555,623	10,175,321	619,698
不納欠損引当金繰入額	0	554	1,581	1,027	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,553,608	△ 3,467,605	△ 3,693,825	△ 226,220
賞与・退職手当引当金繰入額	14,529	38,472	59,138	20,666	金融収支差額(d)	△ 46	△ 1,506	△ 1,847	△ 341
行政費用 小計(b)	13,399,777	13,023,228	13,869,146	845,918	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,553,654	△ 3,469,111	△ 3,695,672	△ 226,561
特別費用(g)	355	133	0	△ 133	特別収入 小計(f)	29,271	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	28,916	△ 133	0	133	当期収支差額(e)+(h)	△ 4,524,738	△ 3,469,244	△ 3,695,672	△ 226,428

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 8,469,832千円 障害児通所給付費等(国制度) 1,238,178千円 心身障害者福祉手当(都制度) 766,057千円 特別障害者手当等(国制度) 299,688千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 12,348千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 4,355,964千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 642,789千円 障害者医療費国庫負担金 219,500千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 225,355千円など	
主な増減理由	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)や事業所の新規開設による障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費等が522,684千円、障害児通所給付費等が126,052千円増加。	障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国庫負担金が332,098千円増加。障害児通所給付費等の増加により、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金が50,866千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 386,960千円 国庫負担金・補助金返還金 173,438千円 都負担金・補助金返還金 126,702千円 障がい児者福祉施設借上費補助金 33,661千円 障がい者就労定着支援事業補助金 13,548千円など	町田タリア園管理棟改修工事 7,560千円 町田ゆめ工房空調機更新工事 6,484千円 町田ゆめ工房受水槽他改修工事 2,376千円 グループホームはるかぜテラス修繕 1,296千円 町田タリア園法面保護修繕 1,263千円など	
主な増減理由	国庫負担金・補助金及び都負担金・補助金の確定に伴う返還金が増加したことにより、2017年度と比較して、国庫負担金・補助金返還金及び都負担金・補助金返還金が合計で109,281千円増加。	町田タリア園や町田ゆめ工房において、高額の改修工事や機器の更新工事を実施したこと等により、維持補修費が15,120千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	755	2,110	1,355	流動負債	18,137	23,570	5,433	
	不納欠損引当金	△ 554	△ 1,934	△ 1,380		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	3,760	
固定資産	有形固定資産	4,281,487	4,268,837	△ 12,650		賞与引当金	18,137	19,810	1,673
	土地	3,646,204	3,646,204	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,574,976	1,598,808	23,832	固定負債	916,978	929,148	12,170	
	建物減価償却累計額	△ 939,693	△ 976,175	△ 36,482		地方債	653,900	650,140	△ 3,760
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	263,078	279,008	15,930
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	116	104	△ 12	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	935,115	952,718	17,603
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,346,689	3,316,399	△ 30,290	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,281,804	4,269,117	△ 12,687		
資産の部合計	4,281,804	4,269,117	△ 12,687						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円 ニーズセンター花の家 91,519千円 育苗所 85,331千円など	決算額の主な内訳	大賀藕絲館 473,062千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円 町田リス園 171,405千円 授産センター 141,358千円など	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 104千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	わさびだ療育園屋根・外壁改修工事等により、23,832千円増加。	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、12千円減少。

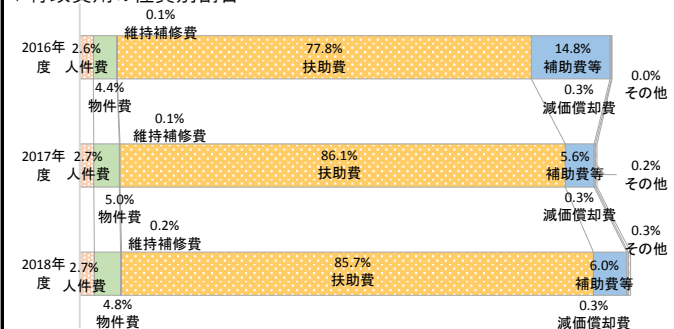
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,173,764	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,815,315	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,641,551	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,641,551
				一般財源充当調整額	3,641,551

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

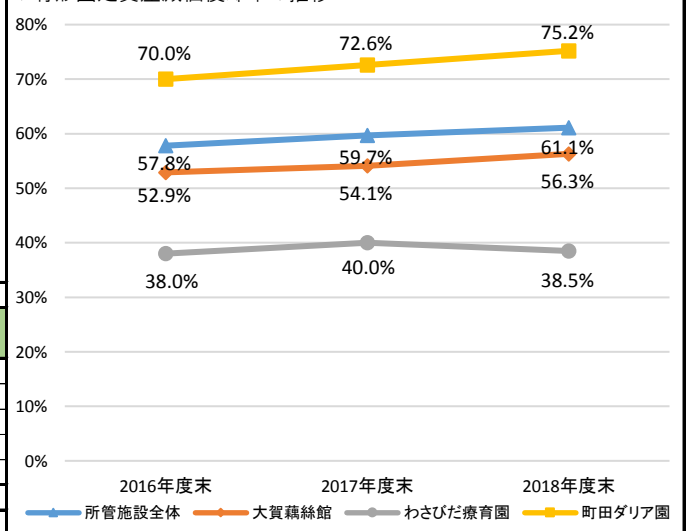


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2018 合計	2017 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
障がい者サービス給付事務	9.1			1.9	0.2	11.2	12.4
障がい福祉相談事務	11.6			3.6	0.8	16.0	15.9
心身障がい者福祉事務	4.8	0.5		0.7	0.6	6.6	6.8
障がい福祉管理事務	8.1			0.1	0.4	8.6	7.5
その他障がい福祉事務	11.0	0.5		1.7		13.2	15.8
2018年度 歳出目 合計	44.6	1.0	0.0	8.0	2.0	55.6	58.4
2017年度 歳出目 合計	45.0	0.0	0.0	9.2	4.2	58.4	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆サービス提供事業所の増加などに伴い障害者自立支援給付費等が増加する中で、より充実したサービス提供体制の確保に努めました。◆補助費等については、2018年度から新たにグループホーム施設整備における初度調弁費用への補助を実施し、適切なサービス水準の確保に努めました。◆2017年度と比較して、町田ダリア園、町田ゆめ工房等の修繕や改修に伴い、維持補修費が15,120千円増加しました。◆有形固定資産減価償却率が年々高まっていますが、わさびだ療育園屋根・外壁改修工事等を実施したため、事業用資産の建物取得価額が23,832千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がい者福祉費では、行政費用の約86%にあたる扶助費や、6%にあたる補助費等、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の単独事業や裁量の余地がある事業については、引き続き事業のあり方を検討し、必要に応じて制度の見直し等を行う必要があります。また、その一方で、国・都制度に基づく事業も含めて適切なサービス水準を総合的に検討し、必要なサービス提供体制を確保する必要があります。
◇事業用資産については有形固定資産減価償却率が61.1%に達し、所管施設の維持管理が課題となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆障がいのある市民の実態やニーズを調査した上で、今後必要とされる障害福祉サービス等の見込量とその実現方策や、制度の見直しに伴う効果と市民サービスへの影響等、検討を進めます。
◇日常的な維持管理費用の負担について引き続き見直しを検討するとともに、所管施設の中長期的視点に立った大規模な改修・維持補修等については、「町田市公共施設再編計画」の考え方に基き計画的に検討する必要があります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田ダリア園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田ダリア園		
	開所日数	253日	252日	252日	建設年月日	1985年7月5日～1991年3月29日	
	利用者数(登録者数)	67人	70人	71人	2016年度	2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	70.0%	72.6%	75.2%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田ダリア園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画した町田ダリア園の改修と、行政経営改革プランで計画した町田ダリア園のあり方の見直しについては着実な進捗が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆来園者の増加に向け、効果的な広報活動について運営法人と協議しながら取り組みます。
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画した町田ダリア園の改修を進めるために、引き続き施設点検等の結果を踏まえ、必要な箇所への改修を順次行います。また、行政経営改革プランで計画した町田ダリア園のあり方の見直しについては、見直し策の検討及び決定を行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	67	70	71			
来園者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	14,776	12,619	14,049		(2021年度)	

成果の説明
 ◆利用者数(登録者数)は年々増加しており、ダリアを中心とした様々な草花栽培を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
 ◆FC町田ゼルビアのホームゲーム(野津田公園内の陸上競技場)にて大型映像装置によるPR活動を2回実施したことや、2017年度と比較して天候に恵まれ見ごろの時期が長かったことから、来園者数は増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,835	1,664	1,423	△ 241	地方税	0	0	0	0
物件費	19,092	19,147	19,500	353	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,693	18,692	19,097	405	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,734	3,330	10,154	6,824	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	5,206	5,076	5,076	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 36,951	△ 29,304	△ 36,232	△ 6,928
賞与・退職手当引当金繰入額	2,084	87	79	△ 8	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	36,951	29,304	36,232	6,928	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 36,951	△ 29,304	△ 36,232	△ 6,928
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	6,117	68	△ 6,049
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	6,117	68	△ 6,049	当期収支差額(e)+(h)	△ 36,951	△ 23,187	△ 36,164	△ 12,977

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 18,358千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 544千円 光熱水費(町田ダリア園管理棟2階) 386千円など	特になし	町田ダリア園管理棟改修工事 7,560千円 町田ダリア園法面保護修繕 1,263千円 町田ダリア園管理棟2階修繕 1,253千円など
主な増減理由	2017年度と比較して草花栽培管理業務委託料の増額などにより、物件費が353千円増加。		町田ダリア園管理棟改修工事を実施したことなどにより、維持補修費が6,824千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	71	510,310	91,681	利用者は増えましたが、一方で物件費の増加や高額な維持補修の実施などにより行政費用が増加したため、1人あたりのコストが91,681円増加しました。
		2017	70	418,629	△ 132,878	
		2016	67	551,507		
開所日数1日あたりコスト	日	2018	252	143,778	27,492	物件費の増加や高額な維持補修の実施などにより行政費用が増加したため、1日あたりのコストが27,492円増加しました。
		2017	252	116,286	△ 29,765	
		2016	253	146,051		
来園者1人あたりコスト	人	2018	14,049	2,579	257	来園者数は増えましたが、一方で物件費の増加や高額な維持補修の実施などにより行政費用が増加したため、1人あたりのコストが257円増加しました。
		2017	12,619	2,322	△ 179	
		2016	14,776	2,501		

④貸借対照表

(単位:千円)

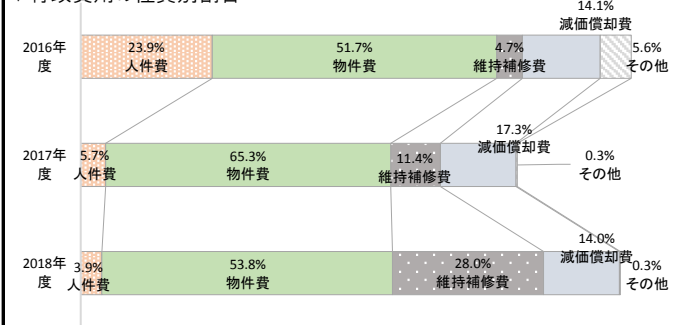
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		87	79	△ 8
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,397,825	2,392,749	△ 5,076	賞与引当金	87	79	△ 8	
	土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	1,267	1,106	△ 161	
	建物減価償却累計額	△ 143,277	△ 148,353	△ 5,076	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,267	1,106	△ 161	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,354	1,185	△ 169	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	2,396,471	2,391,564	△ 4,907	
資産の部合計	2,397,825	2,392,749	△ 5,076	負債及び純資産の部合計	2,397,825	2,392,749	△ 5,076		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	決算額の主な内訳	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円 町田ダリア園休憩所 2,107千円 町田ダリア園四阿 1,893千円 町田ダリア園切符売場 1,671千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

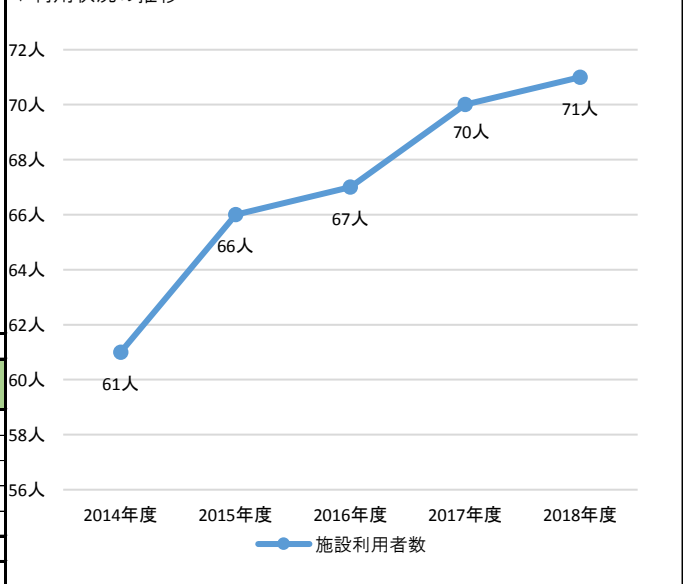


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
ダリア園に関する事務	0.2					0.2	0.3
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆管理棟改修工事の実施や草花栽培管理業務委託料の増額などにより、2017年度と比較して行政費用が6,928千円増加しました。
- ◆利用者数(登録者数)は年々増加しており、町田ダリア園が一般就労の困難な障がい者にとつての働く場所の提供に寄与しました。また、来園者数も、2017年度と比較して増加に転じ、町田ダリア園の魅力を多くの方に発信することが出来ました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
- ◆2018年度は管理棟の一部を改修しましたが、短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2019年度に整備が完了する予定の町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	町田リス園は市民の憩いの場であるとともに、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。								
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
				2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田リス園	
	開所日数			296日	296日	296日	建設年月日	1988年10月24日	
	利用者数(登録者数)			21人	20人	20人			
							有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度
							81.0%	83.5%	85.9%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は市の代表的な観光施設としての役割も有しており、利用者1人あたりのコストを他事業の施設と単純に比較することはできませんが、引き続き行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画した町田リス園の改修の着実な進捗が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆委託業務の内容について運営法人と協議しながら、行政費用の適切な水準の把握・検証を進めます。
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
 ◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランで計画した町田リス園の改修を進めるために、引き続き施設点検等の結果を踏まえ、必要な箇所への改修を順次行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	21	20	20			
来園者数	人	目標	120,000	200,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	185,285	150,805	164,203		(2021年度)	

成果の説明
 ◆利用者数(登録者数)は例年20名程度で推移しており、一般就労が困難な障がい者に安定的に働く場を提供しました。
 ◆2017年度はリスの感染症の疑いに伴う休園や天候不順などにより、来園者数は落ち込みましたが、2018年度は増加に転じました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,183	1,383	781	△ 602	地方税	0	0	0	0
物件費	2,565	1,871	1,849	△ 22	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,565	1,871	1,849	△ 22	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,079	961	1,254	293	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	0	10	10
減価償却費	4,153	4,153	4,153	0	行政収入 小計(a)	10	0	10	10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,698	△ 8,653	△ 8,070	583
賞与・退職手当引当金繰入額	728	285	43	△ 242	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	9,708	8,653	8,080	△ 573	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,698	△ 8,653	△ 8,070	583
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	479	479
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	479	479	当期収支差額(e)+(h)	△ 9,698	△ 8,653	△ 7,591	1,062

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田リス園警備業務委託料 1,763千円 町田リス園(作業棟・売店・ゲート)施設定期点検業務委託料 86千円	決算額の主な内訳	指定寄附金 10千円
主な増減理由	運営法人と協議し、施設定期点検業務委託料を減額したことにより、物件費が22千円減少。	主な増減理由	指定寄附金により、その他(行政収入)が10千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園木柵修繕 1,054千円 町田リス園飼育場床修繕 200千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度と比較して修繕件数が増えたことにより、2018年度は維持補修費が293千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	20	404,000	△ 28,650	利用者数(登録者数)の増減はなかったものの、人件費の削減に伴い行政費用が減少したため、利用者1人あたりのコストが28,650円減少しました。
		2017	20	432,650	△ 29,636	
		2016	21	462,286		
開所日数1日あたりコスト	日	2018	296	27,297	△ 1,936	開所日数の増減はなかったものの、人件費の削減に伴い行政費用が減少したため、1日あたりのコストが1,936円減少しました。
		2017	296	29,233	△ 3,564	
		2016	296	32,797		
来園者1人あたりコスト	人	2018	164,203	49	△ 8	来園者数の増加に加え、人件費の削減に伴い行政費用も減少したため、来園者1人あたりのコストが8円減少しました。
		2017	150,805	57	5	
		2016	185,285	52		

④貸借対照表

(単位:千円)

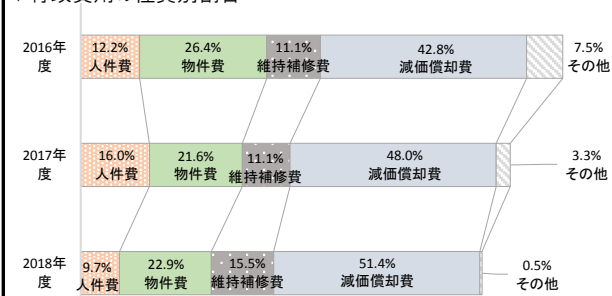
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	79	43	△ 36		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	615,510	611,357	△ 4,153		賞与引当金	79	43	
		土地	587,168	587,168	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	171,405	171,405	0	固定負債	1,143	612	△ 531	
		建物減価償却累計額	△ 143,063	△ 147,216	△ 4,153		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,143	612	△ 531
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,222	655	△ 567
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	614,288	610,702	△ 3,586	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	614,288	610,702	△ 3,586	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	615,510	611,357	△ 4,153		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		615,510	611,357	△ 4,153						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	決算額の主な内訳	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円 町田リス園放飼場・寝小屋26,913千円 町田リス園トイレ 13,227千円 町田リス園トイレ改修工事 9,205千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

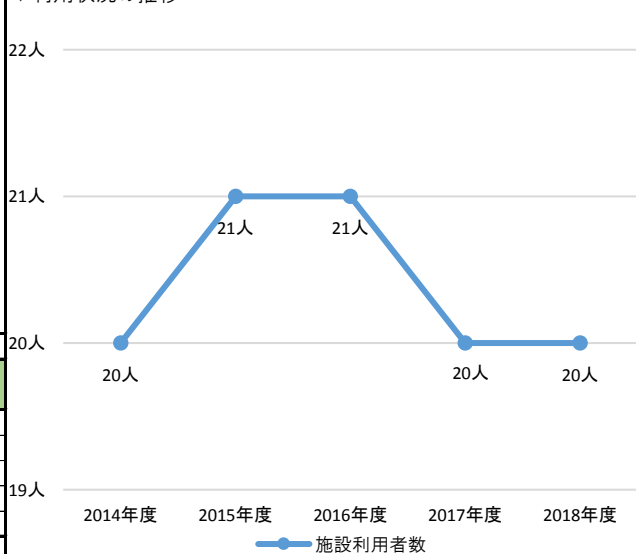
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度		2017年度	
						合計	合計	合計	合計
リス園に関する事業	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆運営法人による自立した町田リス園事業の運営が進んだこともあり、委託業務の一部の減額に加え、事業に関わる人員が2017年度と比較して0.1人減少しました。その結果、人件費や物件費の削減につながったため、2017年度と比較して行政費用が573千円減少しました。
◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、2018年度は入口木柵修繕と放飼場床修繕を実施し、着実にリス園の改修を進めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜として市の代表的な観光施設としての役割も有しており、来園者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を着実に進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度に整備が完了する予定の町田薬師池公園四季彩の杜「ウェルカムゲート」を活用し、来園者の増加に向け運営法人と連携を図ります。
◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
◇町田市5カ年計画17-21の重点事業プランに基づき、町田リス園の改修を円滑に進めるため、運営法人との情報交換に加え、現地確認や情報収集等の状況把握に努めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀菟絲館事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀菟絲館」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がいの者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	開所日数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	大賀菟絲館		
	利用者数(登録者数)	66人	64人	61人	建設年月日	1990年2月2日		
	延べ利用者数	13,613人	13,745人	13,528人	有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度	2018年度
					52.9%	54.1%	56.3%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生活介護を開始したことに伴い、2016年度と比較して、行政収入が増加した一方で、利用者1人あたりのコストも大幅に増加した結果となりました。引き続き、行政費用の適切な水準を把握・検証していくとともに、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
◇建設から28年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が54.1%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆指定管理者制度のモニタリングを行う際、行政費用の適切な水準の把握・検証に努めるとともに、サービスの質の維持・向上を意識した、指定管理者への助言や指導を行います。
◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
◇現地の修繕状況を踏まえ、引き続き大規模修繕の検討を進めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	66	64	61			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	大賀菟絲館利用者の年間延べ人数
		実績	13,613	13,745	13,528			

成果
◆利用者の高齢化等による退所に伴い利用者数(登録者数)は減少傾向にあります。
◆指定管理施設として大賀菟絲館の運営を行うことにより、紅花や大賀ハスの栽培、製品作りなどを通して、一般就労が困難な障がいに働く場を提供しました。また、ハスの蓮紙や伝統工芸品製作のため、菟絲取りを行うなど、授産活動の幅を広げています。
説明
◆指定管理者制度のモニタリングにてサービスの質の維持・向上を意識した活動を確認したところ、利用者が直接参加する会議や家族会による利用者親族との情報交換等を積極的に進めており、施設として利用者の意見や要望を反映させる仕組みを提供しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,218	1,556	1,869	313	地方税	0	0	0	0
物件費	97,610	111,415	115,155	3,740	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	97,517	111,322	115,147	3,825	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,849	3,073	1,710	△ 1,363	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	91,047	103,840	108,577	4,737
減価償却費	10,211	10,211	10,754	543	行政収入 小計(a)	91,047	103,840	108,577	4,737
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 24,019	△ 22,810	△ 21,418	1,392
賞与・退職手当引当金繰入額	178	395	507	112	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	115,066	126,650	129,995	3,345	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 24,019	△ 22,810	△ 21,418	1,392
特別費用(g)	140	133	0	△ 133	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 140	△ 133	0	133	当期収支差額(e)+(h)	△ 24,159	△ 22,943	△ 21,418	1,525

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀菟絲館運営委託料 115,018千円 大賀菟絲館施設定期点検業務委託料 130千円 国保連電子証明書発行手数料 7千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 108,577千円
主な増減理由	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴う大賀菟絲館運営委託料の増加により、物件費が3,740千円増加。	主な増減理由	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)により、自立支援給付費が4,737千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	大賀菟絲館昇降機制御盤撤去修繕 756千円 大賀菟絲館緊急ガス遮断弁起動操作器修繕 299千円 大賀菟絲館軒先欠損部修繕 259千円など	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度と比較して修繕件数が少なかったことにより、2018年度は維持補修費が1,363千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	61	2,131,066	152,160	利用者が減少した一方で、障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い行政費用が増加したため、1人あたりのコストが152,160円増加しました。
		2017	64	1,978,906	235,482	
		2016	66	1,743,424		
開所日数1日あたりコスト	日	2018	251	517,908	13,326	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い行政費用が増加したため、1日あたりのコストが13,326円増加しました。
		2017	251	504,582	46,152	
		2016	251	458,430		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,017	127,822	3,289	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが3,289円増加しました。
		2017	1,017	124,533	11,390	
		2016	1,017	113,143		

④貸借対照表

(単位:千円)

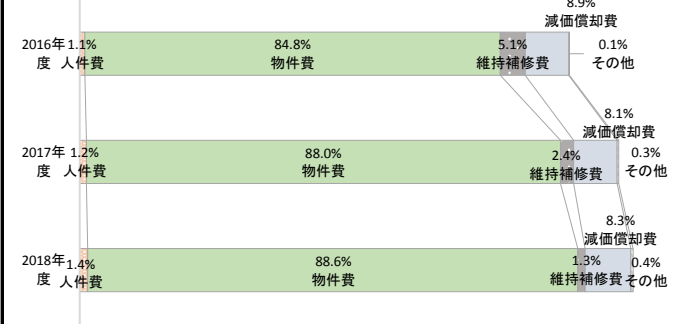
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	87	109	22
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	226,098	215,356	△ 10,742		賞与引当金	87	109
	土地	8,791	8,791	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	473,062	473,062	0	固定負債	1,266	1,535	
	建物減価償却累計額	△ 255,755	△ 266,497	△ 10,742		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,266	1,535
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	116	104	△ 12	繰延収益	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	1,353	1,644
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	224,861	213,816	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	226,214	215,460	△ 10,754	負債及び純資産の部合計	226,214	215,460	△ 10,754	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館用地 8,791千円	決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 447,729千円 大賀藕絲館空調用吸収冷水機他更新工事 16,337千円 大賀藕絲館エレベータ更新工事 8,996千円	決算額の主な内訳	町田蓮紙(商標権) 104千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	「町田蓮紙(商標権)」の減価償却により、12千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

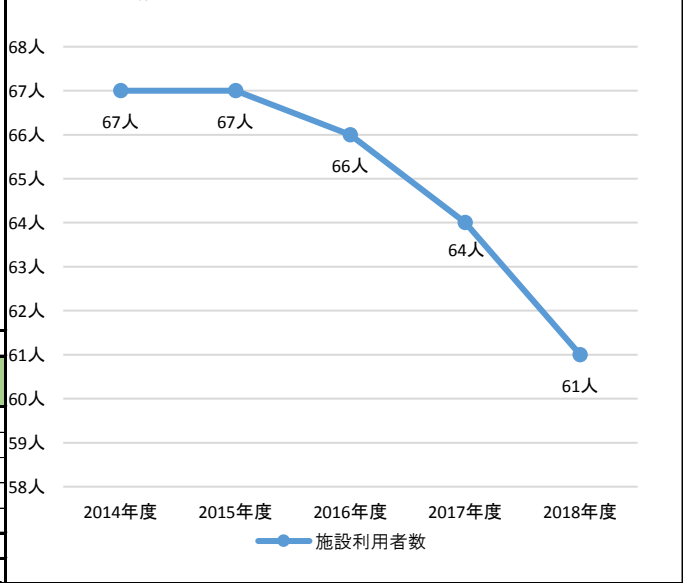


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
大賀藕絲館に関する事務	0.2					0.2	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆大賀藕絲館事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約88%を物件費が占めています。物件費(委託料)に含まれる、大賀藕絲館運営委託料は、障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い、2017年度と比較して3,869千円増加しました。
- ◆国民健康保険団体連合会経由で、自立支援給付費の収入がありますが、歳出における委託料と同様、障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い、2017年度と比較して4,737千円増加しました。
- ◆大賀藕絲館の施設定員60名を下回っていないものの、利用者数(登録者数)は年々減少傾向にあります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数(登録者数)の減少や障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)等により、2017年度と比較して利用者1人あたりのコストが増加した結果となりました。利用者数(登録者数)の定員割れを防ぐ活動や、提供するサービスの質の維持・向上にも着目した活動が必要となります。
- ◇建設から29年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が56.3%となっており、長期的な視点に立った維持補修や大規模改修の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者(登録者数)の定員割れを防ぐ活動の検討を進めるとともに、利用者ニーズに応じた、多様なサービス提供のあり方についてさらなる検討を進めます。
- ◆長期的な視点に立った維持補修の検討を行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇関係部門と連携し、大規模修繕の検討を進めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、在宅障がい者の屋間の活動拠点を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	開所日数	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	わさびだ療育園		
	利用者数(登録者数)	27人	25人	24人	建設年月日	1997年7月4日		
	延べ利用者数	5,414人	5,270人	4,610人	有形固定資産減価償却率	2016年度	2017年度	2018年度
					38.0%	40.0%	38.5%	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるような連携を図ります。
 ◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた取り組みに努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	27	25	24			
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	わさびだ療育園利用者の年間延べ人数
		実績	5,414	5,270	4,610			

成果の説明
 ◆指定管理施設としてわさびだ療育園の運営を行うことにより、常に介護を必要とする障がい者に、昼間、入浴、食事の介護等を提供しました。
 ◆職員の職場定着率向上のための取り組みの一環として、運営法人側で新規採用職員に対し研修等を引き続き実施しました。
 ◆行政費用の適切な執行のため、会計検査を実施しました。
 ◆利用者満足度を調査した結果、71%の利用者が満足したと評価しており、適切にサービスを提供できました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	584	932	764	△ 168	地方税	0	0	0	0
物件費	143,740	146,184	149,930	3,746	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	143,740	146,184	149,922	3,738	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,316	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	100,210	100,765	90,394	△ 10,371
減価償却費	5,210	5,210	5,210	0	行政収入 小計(a)	100,210	100,765	90,394	△ 10,371
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 50,668	△ 51,934	△ 65,549	△ 13,615
賞与・退職手当引当金繰入額	28	373	39	△ 334	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	150,878	152,699	155,943	3,244	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 50,668	△ 51,934	△ 65,549	△ 13,615
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	497	0	170	170
特別収支差額(f)-(g)=(h)	497	0	170	170	当期収支差額(e)+(h)	△ 50,171	△ 51,934	△ 65,379	△ 13,445

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 149,825千円 わさびだ療育園施設定期点検業務委託 97千円 国保連電子証明書発行手数料 8千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 90,394千円
主な増減理由	看護師の増員及び障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴うわさびだ療育園管理運営委託料の増加のため、物件費が3,746千円増加。	主な増減理由	利用者数(登録者数)の減少及び日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う延べ利用者数の減少により、行政収入が10,371千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	24	6,497,625	389,665	利用者数(登録者数)の減少に加え、わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、利用者1人あたりのコストが389,665円増加しました。
		2017	25	6,107,960	519,886	
		2016	27	5,588,074		
開所日数1日あたりコスト	日	2018	306	509,618	13,842	開所日数の減少や、わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、開所日数1日あたりのコストが13,842円増加しました。
		2017	308	495,776	4,317	
		2016	307	491,459		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	678	230,004	4,784	わさびだ療育園管理運営委託料の増加等により、行政費用が増加したため、延床面積1㎡あたりのコストが4,784円増加しました。
		2017	678	225,220	2,686	
		2016	678	222,534		

④貸借対照表

(単位:千円)

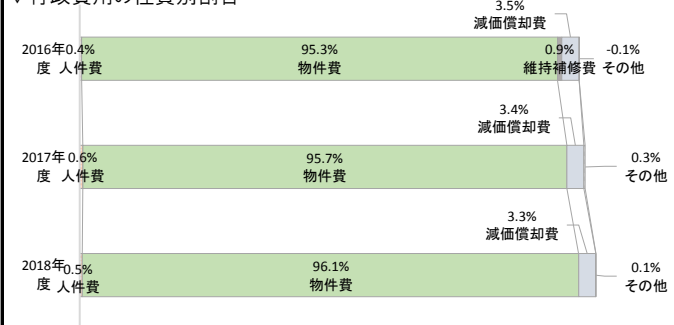
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	53	39	△ 14
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	348,031	366,653	18,622	賞与引当金	53	39	△ 14
	土地	191,739	191,739	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	260,487	284,319	23,832	固定負債	763	547	△ 216
	建物減価償却累計額	△ 104,195	△ 109,405	△ 5,210	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	763	547	△ 216
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	816	586	△ 230
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	347,215	366,067	18,852
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	347,215	366,067	18,852	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	348,031	366,653	18,622	
資産の部合計	348,031	366,653	18,622					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園用地 191,739千円	決算額の主な内訳	わさびだ療育園 260,487千円 わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事 14,115千円 わさびだ療育園空調機更新工事 9,717千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	わさびだ療育園屋根・外壁等改修工事及びわさびだ療育園空調機更新工事を実施したことにより、23,832千円増加。	主な増減理由	

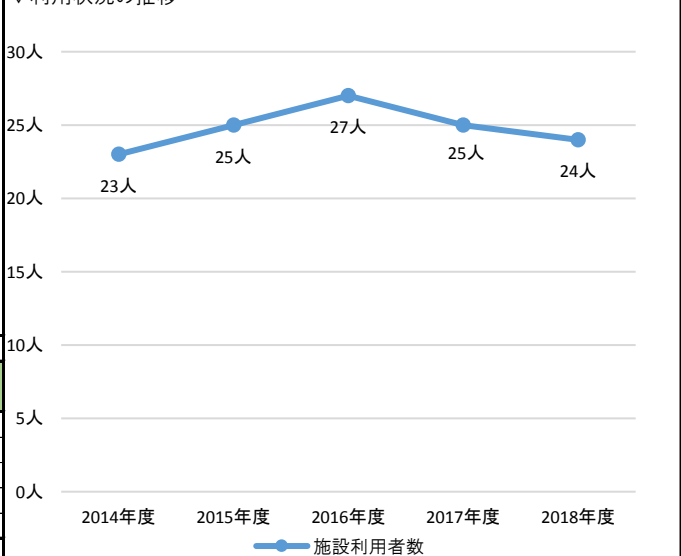
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2018年度は医療的ケアの必要な利用者が増えたことによる看護師の増員及び障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)により、物件費に含まれるわさびだ療育園管理運営委託料は2017年度と比較して4,138千円増加しました。◆わさびだ療育園の行政収入については、国民健康保険団体連合会経由で自立支援給付費(障害福祉サービス費等)の収入等がありますが、利用者数(登録者数)の減少及び日中活動系サービスの支給日数の見直しに伴う延べ利用者数の減少により、2017年度と比較して10,371千円減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、引き続き職員の定着率の向上等が課題となります。
◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
◇本事業は常に介護を必要とする重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他の指定管理施設と単純に比較することができないため、行政費用の適切な執行が課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、職員の職場定着に向けた取り組み等をすすめます。
◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
◇わさびだ療育園事業と同様の重度の障がい者への支援を行う民設施設との比較を行うなど、引き続き行政費用の適切な執行に向けた取り組みに努めます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の昼間の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	こころみ	
	開所日数	261日	259日	260日	建設年月日	1988年3月28日	
	利用者数(登録者数)	18人	16人	16人		2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	95.9%	96.6%	97.3%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約49%を占める補助費等(こころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
 ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
 ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は96.6%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆こころみ事業補助金については、補助対象経費である原木価格等の動向に引き続き注視するとともに、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。
 ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
 ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	18	16	16			
しいたけ等販売実績	円	目標	-	-	-	-	-	しいたけ等の年間売り上げ額
		実績	4,829,270	5,355,580	4,393,200			

成果の説明
 ◆しいたけ栽培に必要な経費の一部を補助することにより、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
 ◆猛暑による作業休止及びしいたけ原木の購入本数の減少が生産数に影響し、しいたけ等の売り上げが減少しました。
 ◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	606	377	694	317	地方税	0	0	0	0
物件費	626	653	815	162	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	626	653	799	146	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,651	0	378	378	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,126	1,710	1,368	△ 342	その他	0	0	0	0
減価償却費	715	715	715	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,104	△ 3,477	△ 4,332	△ 855
賞与・退職手当引当金繰入額	380	22	362	340	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	6,104	3,477	4,332	855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 6,104	△ 3,477	△ 4,332	△ 855
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	100	0	△ 100
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	100	0	△ 100	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,104	△ 3,377	△ 4,332	△ 955

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	こころみ樹木剪定業務委託料 723千円 こころみ施設定期点検業務委託料 76千円 こころみ事業車検登録手数料 16千円	決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 1,368千円
主な増減理由	剪定対象となる樹木の種類や太さの違いなどにより、樹木剪定委託料が増加したため物件費が162千円増加。	主な増減理由	法人による自立した事業運営に向けて、補助額の見直しをしたことにより、補助費等が342千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	こころみ和室空調機取替修繕 378千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度は0件であった修繕案件が、2018年度は1件に増えたことにより、維持補修費が378千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2018	16	270,750	53,437	委託料の増加及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1人あたりのコストが53,437円増加しました。
		2017	16	217,313	△ 121,798	
		2016	18	339,111		
開所日数1日あたりコスト	日	2018	260	16,662	3,237	開所日数が増加しましたが、委託料の増加及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1日あたりのコストが3,237円増加しました。
		2017	259	13,425	△ 9,962	
		2016	261	23,387		
延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	400	10,830	2,137	委託料の増加及び修繕の実施による維持補修費の増加などにより、1㎡あたりのコストが2,137円増加しました。
		2017	400	8,693	△ 6,567	
		2016	400	15,260		

④貸借対照表

(単位:千円)

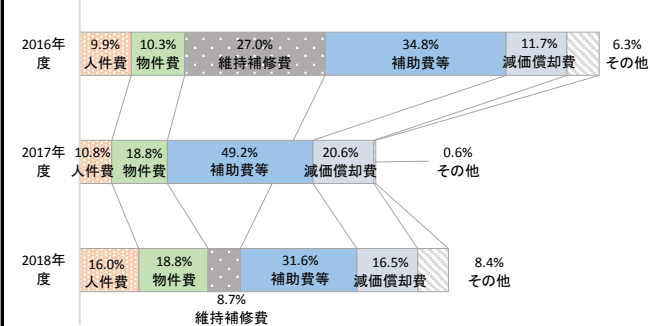
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22	42	20
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	63,665	62,949	△ 716		賞与引当金	22	42
	土地	60,094	60,094	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	103,354	103,354	0	固定負債	318	588	
	建物減価償却累計額	△ 99,783	△ 100,499	△ 716		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	318	588
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	340	630
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	63,325	62,319	
	資産の部合計	63,665	62,949	△ 716		純資産の部合計	63,325	62,319
						負債及び純資産の部合計	63,665	62,949

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ころみ用地 60,094千円	決算額の主な内訳	ころみ管理棟 82,286千円 ころみ温室 17,262千円 ころみ屋根・外壁塗装改修他工事 3,806千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

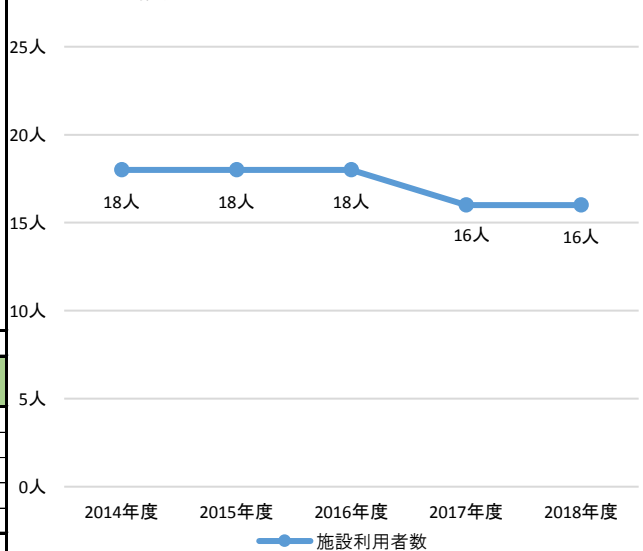
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
ころみに関する事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆法人による自立した事業運営が可能となってきた結果、補助額等の見直しが可能となり、2018年度は補助費等が342千円減少しました。
- ◆猛暑による作業休止及びしいたけ原木の購入本数の減少が生産数に影響し、しいたけ等の2018年度の売上額は2017年度と比較して、962千円減少しました。
- ◆2017年度は0件であった修繕案件が、2018年度は1件に増えたため、維持補修費が378千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用の約32%を占める補助費等(ころみ事業補助金)については、定期的な費用対効果の検証と法人による自立した運営を進めることが必要です。
- ◇短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◇建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は97.3%と高い水準に達しているため、長期的な視点に立った事業のあり方の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ころみ事業補助金については、民営化後の運営状況を検証し、定期的に当該補助の費用対効果の検証を行います。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◇長期的な視点に立った事業のあり方の検討を引き続き行います。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
----	-------	------	--------

歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」及び「授産場」の運営と維持管理を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点、及び一般就労が困難な高齢者等の働く場を確保します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(美術工芸館)・社会福祉法(授産場)							
		2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	授産センター		
	美術工芸館開所日数	251日	252日	249日	建設年月日	1981年5月1日		
	授産場開所日数	233日	235日	237日		2016年度	2017年度	2018年度
	美術工芸館延べ利用者数	12,707人	13,298人	13,539人	有形固定資産減価償却率	25.2%	29.2%	33.1%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多機能型になった美術工芸館については、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
美術工芸館利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	61	64	66			
授産場利用者数(登録者数)	人	目標	-	-	-	-	-	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	12	12	10			

- 成果の説明
- ◆指定管理施設として美術工芸館の運営を行うことにより、干支づくりやキャンドルの製作等を通じて、一般就労が困難な障がい者に働く場を提供しました。
 - ◆美術工芸館は就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、利用者の状態像に応じた福祉サービスを提供しました。
 - ◆指定管理施設として授産場の運営を行うことにより、企業等の仕事の受託を通じて、一般就労が困難な高齢者等に働く場を提供しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	1,562	1,589	2,678	1,089	地方税	0	0	0	0
物件費	140,705	155,983	159,825	3,842	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	140,705	155,983	159,817	3,834	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	421	323	633	310	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	86,170	102,599	111,456	8,857
減価償却費	5,547	5,547	5,547	0	行政収入 小計(a)	86,170	102,599	111,456	8,857
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 62,132	△ 61,078	△ 58,462	2,616
賞与・退職手当引当金繰入額	67	235	1,235	1,000	金融収支差額(d)	△ 14	△ 17	△ 17	0
行政費用 小計(b)	148,302	163,677	169,918	6,241	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 62,146	△ 61,095	△ 58,479	2,616
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	426	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	426	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 61,720	△ 61,095	△ 58,479	2,616

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市美術工芸館運営委託料 117,427千円 町田市授産場管理運営委託料 42,261千円 設備保守点検委託料(授産センター) 129千円など	決算額の主な内訳	自立支援給付費(町田市美術工芸館) 110,356千円 町田市美術工芸館2017年度運営委託料精算金 1,100千円
主な増減理由	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴う町田市美術工芸館運営委託料等の増加により、物件費が3,842千円増加。	主な増減理由	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴う自立支援給付費の増加及び2017年度分の町田市美術工芸館運営委託料精算金の収入があったことにより、行政収入が8,857千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市授産センター2階休養室雨漏り修繕 224千円 町田市授産センター他非常照明器具取替修繕 409千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2017年度は1件であった修繕案件が、2018年度は2件に増えたことにより、維持補修費が310千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
美術工芸館・授産場利用者1人あたりコスト	人	2018	76	2,235,763	82,118	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴って行政費用が増加したため、1人あたりのコストが82,118円増加しました。
		2017	76	2,153,645	122,111	
		2016	73	2,031,534		
美術工芸館・授産場の開所日数1日あたりコスト	日	2018	486	349,626	13,534	開所日の減少及び障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴って行政費用が増加したため、1日あたりのコストが13,534円増加しました。
		2017	487	336,092	29,683	
		2016	484	306,409		
美術工芸館・授産場の延床面積1㎡あたりコスト	㎡	2018	1,563	108,713	3,993	障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴って行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが3,993円増加しました。
		2017	1,563	104,720	9,837	
		2016	1,563	94,883		

④貸借対照表

(単位:千円)

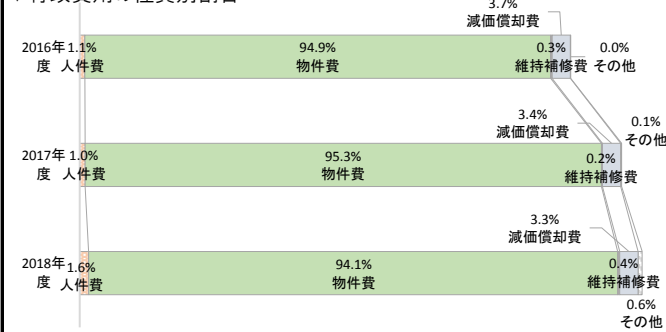
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		88	1,579	1,491
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	1,425	1,425
固定資産	有形固定資産	100,145	94,599	△ 5,546	賞与引当金	88	154	66	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	141,358	141,358	0	固定負債	18,471	17,945	△ 526	
	建物減価償却累計額	△ 41,213	△ 46,759	△ 5,546	地方債	17,200	15,775	△ 1,425	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,271	2,170	899	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	18,559	19,524	965	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	81,586	75,075	△ 6,511	
資産の部合計	100,145	94,599	△ 5,546	純資産の部合計	81,586	75,075	△ 6,511		
				負債及び純資産の部合計	100,145	94,599	△ 5,546		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円、授産センター改修工事 45,560千円、空調調和設備改修工事 19,904千円、給排水衛生設備改修工事 10,395千円、電気設備改修工事 9,563千円、授産センターエレベータ更新工事 22,140千円	決算額の主な内訳	社会福祉施設整備事業債(市債) 15,775千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2019年度償還予定の元金を、流動負債へ計上したことにより、1,425千円減少。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018年度	
						合計	2017年度
美術工芸館に関する事務	0.2					0.2	0.15
授産場に関する事務	0.1					0.1	0.05
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆授産センター事業は、指定管理者が施設の運営を行っているため、行政費用のうち約94%を物件費が占めています。2018年度は障害福祉サービス等報酬改定(報酬単価増)に伴い、町田市美術工芸館運営委託料が増加し、物件費全体で3,842千円の増加となっておりますが、併せて同水準の歳入(国民健康保険団体連合会経由での自立支援給付費の収入)を確保できていること及び2017年度分の町田市美術工芸館運営委託料精算金の収入があったことにより、行政収入が8,857千円増加しました。
- ◆維持補修費については、2017年度は1件であった修繕案件が、2018年度は2件に増えたため、310千円増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2017年度に多機能型になった美術工芸館については、行政費用の適切な水準を把握・検証する必要があります。
- ◆短期的には施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、低コストで施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆授産センターは、2019年度末に現在の指定管理期間の満了を迎えるため、2019年度中に来期の指定管理者の選考を行う予定です。手続きを進めるにあたり、利用者に提供するサービスの質やコスト等の観点から、今後の施設のあり方を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆引き続き行政費用の適切な水準の把握・検証に努めます。
- ◆低コストで施設の維持管理を行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。
- ◆授産センターが提供するサービスにおける現状と課題を整理し、来期以降の指定管理事業の見直しも視野に入れた検討を進めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	ひかり療育園	歳出目名	ひかり療育園費
				事業類型	e:事業型(施設運営)

I 組織概要

組織の使命	障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう支援します。					
所管事務	◆生活介護サービスの提供をすること ◆障がいのある方及びその家族等に対して相談支援をすること ◆社会的に孤立している障がいのある方に対して、家庭への訪問などの福祉サービスを提供すること ◆高次脳機能障がい者・家族に対しての相談支援などを実施すること ◆福祉人材を育成すること ◆障がいのある方に対して成年後見制度の申立支援などを実施すること ◆障がいについての理解を深めるための啓発活動をする事					
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
	2016年度	2017年度	2018年度	施設の名称	町田市障がい福祉センターひかり療育園	
生活介護の開所日数	245	245	245	建設年月日	1991年4月1日	
生活介護の登録者数	49	47	45		2016年度	2017年度
生活介護の延べ利用者数	4,625	4,831	4,694	有形固定資産減価償却率	51.3%	53.3%
					2018年度	55.4%

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2017年度の延べ利用者数は4,831人となり、2016年度比で206人増加しましたが、利用者の中には継続的に通所することが難しい方もいるため、利用者本人がより快適に利用できる環境づくりや、家族も含めたきめ細やかな相談支援体制の構築に努めることが課題となります。
 ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆利用者だけでなく、その家族に対しても随時相談支援等を行います。また、関係機関と連携して、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援体制を整えていきます。
 ◆施設の老朽化が進む中で、優先順位の高いものから計画的に施設の修繕を行ってまいります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活介護の延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	ひかり療育園の年度末時点での延べ利用者数
		実績	4,625	4,831	4,694			
利用者一人一日あたりの自立支援給付費額	円	目標	-	-	-	-	-	ひかり療育園の年度末時点での利用者一人一日あたりの自立支援給付費額
		実績	12,506	12,605	13,198			

成果
 ◆利用者一人一日あたりの自立支援給付費額は、利用者の平均障害支援区分の上昇などにより、2017年度比で593円増の13,198円となりました。
 ◆地域の障がい者支援センターや福祉サービス事業所などの関係機関と連携し、利用者・家族の意向や状況に合わせた相談支援を行いました。
 ◆高次脳機能障がいの理解と支援の充実のため、福祉講座(3回開催延べ117名参加)、ひかりサロン(13回開催延べ74名参加)を実施いたしました。
 ◆障がいに対する理解の拡大のため実習生(社会福祉士、介護福祉士、教員等)を30名、ボランティア65名を受け入れ、人材育成に取り組みました。
 ◆施設の老朽化対策として、自動ドア修繕(421千円)やトイレ修繕(117千円)などを実施いたしました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	160,976	162,987	170,473	7,486	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,582	9,970	8,610	△ 1,360	保険料	0	0	0	0
物件費	38,883	40,204	39,913	△ 291	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,427	32,368	33,045	677	都支支出金	3,076	3,076	3,076	0
維持補修費	781	1,823	557	△ 1,266	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	82	148	112	△ 36
補助費等	2,131	2,534	2,384	△ 150	その他	58,299	61,404	62,302	898
減価償却費	12,681	12,292	12,292	0	行政収入 小計(a)	61,457	64,628	65,490	862
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 172,679	△ 163,786	△ 181,941	△ 18,155
賞与・退職手当引当金繰入額	18,684	8,574	21,812	13,238	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	234,136	228,414	247,431	19,017	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 172,679	△ 163,786	△ 181,941	△ 18,155
特別費用(g)	0	0	0	0	行政収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 172,679	△ 163,786	△ 181,941	△ 18,155

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ひかり療育園自動車運行業務委託料 18,446千円 ひかり療育園自動車運行管理業務委託料 7,102千円 ひかり療育園建物総合管理業務委託料 2,458千円など	決算額の主な内訳	ひかり療育園自動ドア装置更新修繕 421千円 ひかり療育園トイレ修繕 117千円 ひかり療育園洗面器排水トラップ修繕 15千円など
主な増減理由	2017年度は防犯カメラシステム(734千円)を安全対策で設置したことにより、2018年度は物件費が291千円減少。	主な増減理由	2017年度に給水ポンプユニット(1,247千円)を緊急修繕したことにより、2018年度は維持補修費が1,266千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	療育技術指導謝礼・講師謝礼・委員謝礼 1,975千円 傷害保険料・賠償責任保険料 240千円 研修負担金等 169千円	決算額の主な内訳	自立支援給付費 61,950千円 ひかり療育園利用者実費負担金 166千円 実習生謝礼 165千円など
主な増減理由	委員謝礼支払いの減少などにより、150千円減少。	主な増減理由	自立支援給付費の収入増などにより、898千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人1日あたりコスト	人	2018	4,694	52,712	5,431	行政費用(主に賞与・退職手当引当金繰入額、人件費)の増加、延べ利用者数の減少により5,431円の増加。
		2017	4,831	47,281	△ 3,343	
		2016	4,625	50,624		
開所日1日あたりコスト	日	2018	245	1,009,922	77,620	行政費用(主に賞与・退職手当引当金繰入額、人件費)の増加により77,620円の増加。
		2017	245	932,302	△ 23,355	
		2016	245	955,657		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,528	8,055	527
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	464,889	453,187	△ 11,702	地方債	0	0	0
	土地	189,118	189,118	0	賞与引当金	7,528	8,055	527
	建物(取得価額)	582,858	582,858	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 307,087	△ 318,789	△ 11,702	固定負債	109,196	113,441	4,245
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	109,196	113,441	4,245
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	590	0	△ 590	負債の部合計	116,724	121,496	4,772
資産の部合計	465,479	453,187	△ 12,292	純資産	348,755	331,691	△ 17,064	
				純資産の部合計	348,755	331,691	△ 17,064	
				負債及び純資産の部合計	465,479	453,187	△ 12,292	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ひかり療育園施設 582,858千円	決算額の主な内訳	ひかり療育園敷地 189,118千円	決算額の主な内訳	重要物品(機械浴槽) 0千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却が終了したことにより、590千円減少。

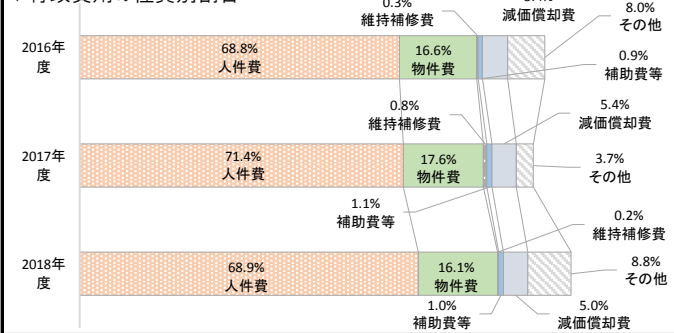
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65,490	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	230,367	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 164,877	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 164,877
				一般財源充当調整額	164,877

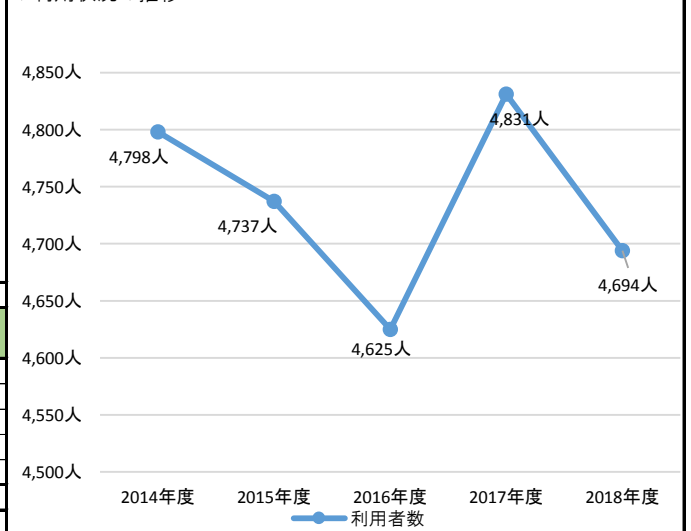
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
療育事業	10.8	0.2	1.0	7.9	1.4	21.3	20.4
在宅福祉サービス事業	0.1	1.4				1.5	1.9
課庶務・課内マネジメント事務	3.3	0.2				3.5	3.4
あり方検討事業	1.8	0.2				2.0	1.5
						0.0	0.0
2018年度 歳出目 合計	16.0	2.0	1.0	7.9	1.4	28.3	27.2
2017年度 歳出目 合計	15.0	1.1	2.0	7.9	1.2	27.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政収入のうち自立支援給付費額が全体の94.6%を占めています。一方、行政費用の面では人件費と物件費で全体の85.0%を占めています。
- ◆他サービス利用等に伴う退園者が増加したことで、2018年度の延べ利用者数は137人減少しました。
- ◆行政収入は、平均障害支援区分が2017年度の5.3から2018年度は5.4に上がったことにより898千円増加しました。
- ◆行政費用は、人件費が7,486千円、賞与・退職手当引当金繰入額が13,238千円増加したことなどから2017年度比で19,017千円増加しました。
- ◆2018年度末の有形固定資産減価償却率は55.4%となっています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者一人ひとりの障がい特性を理解し、利用者・家族に対してきめ細やかなサービス提供や相談支援などを行うことが課題となります。
- ◆利用者や家族間の抱える問題の解決に向け、関係機関と連携して利用者・家族の意向に合わせた支援を行うことが課題となります。
- ◆より安全で安心できる生活介護サービスを提供するため、引き続き施設の老朽化対策に取り組むことが課題となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆今後も支援の必要な利用者(家族)を受け入れます。
- ◆利用者や家族に対して、問題解決に向けた相談支援等を充実させます。また、関係機関と連携して、利用者・家族の意向や状況に合わせた支援体制を整えていきます。
- ◆施設の老朽化が進む中で、緊急性の高いものから計画的に施設の修繕を行います。